
**平成30年度人吉市各会計歳入歳出決算審査意見書
及び基金運用状況審査意見書**

人吉市監査委員

人監第164号
令和元年9月5日

人吉市長 松岡隼人様

人吉市監査委員 井上祐太

人吉市監査委員 犬童利夫

平成30年度人吉市各会計歳入歳出決算及び基金運用状況の審査意見について

地方自治法第232条第2項及び同法第241条第5項の規定により、平成30年度人吉市各会計（公営企業会計、藍田財産区特別会計を除く）歳入歳出決算及び附属書類並びに平成30年度基金運用状況の審査を行ったので、その結果について次のとおり意見を提出する。

目 次

第 1	審査の対象	2
第 2	審査の期間	2
第 3	審査の方法	2
第 4	審査の結果	2
第 5	審査の概要	3
1	決算の総括	
(1)	決算の規模	3
(2)	決算収支の状況	4
2	普通会計決算の概要	
(1)	決算収支の状況	5
(2)	歳入の状況	6
(3)	歳出の状況	8
(4)	財政構造の状況	11
3	一般会計	
(1)	決算概要	16
(2)	歳入	16
(3)	歳出	28
4	特別会計	
(1)	国民健康保険事業特別会計	34
(2)	人吉球磨地域交通体系整備特別会計	37
(3)	工業用地造成事業特別会計	39
(4)	介護保険特別会計	41
(5)	介護サービス事業特別会計	44
(6)	後期高齢者医療特別会計	45
第 6	財産に関する調書	47
	人吉市基金運用状況審査意見	52
	審査のむすび	53

注：金額の単位については、1 決算の総括、2 普通会計決算の概要の章を千円単位で、3 一般会計及び 4 特別会計の章を円単位で表示している。

平成30年度人吉市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第1 審査の対象

- 1 一般会計・特別会計歳入歳出決算
 - (1) 平成30年度 人吉市一般会計
 - (2) 平成30年度 人吉市国民健康保険事業特別会計
 - (3) 平成30年度 人吉球磨地域交通体系整備特別会計
 - (4) 平成30年度 人吉市工業用地造成事業特別会計
 - (5) 平成30年度 人吉市介護保険特別会計
 - (6) 平成30年度 人吉市介護サービス事業特別会計
 - (7) 平成30年度 人吉市後期高齢者医療特別会計

- 2 付属資料
 - (1) 平成30年度 人吉市各会計歳入歳出決算事項別明細書
 - (2) 平成30年度 人吉市各会計実質収支に関する調書
 - (3) 平成30年度 人吉市財産に関する調書
 - (4) 平成30年度 人吉市基金運用状況調書

第2 審査の期間

令和元年7月22日から令和元年8月23日まで

第3 審査の方法

審査に付された各会計歳入歳出決算書及びその他の書類（歳入歳出決算書事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書、基金運用状況調書）について、関係法令に準拠して作成されているか、財政運営は健全か、財産の管理は適正か、さらに予算が適正かつ効率的に執行されているか等に主眼をおき、関係帳簿及び証拠書類との調査照合を行い、必要に応じて関係職員の説明、参考書類の提出を求め、定期監査、例月出納検査等の結果を参考として、各計数の正確性について審査を行った。

第4 審査の結果

- 1 審査に付された各会計の歳入歳出決算書及びその他の書類は、関係法令に準拠した様式に作成されており、また、決算計数も関係諸帳簿と照合した結果正確であり、当年度における決算を適正に表示しているものと認めた。

- 2 令和元年5月末日における平成30年度歳計剰余金（各会計歳入歳出差引合計額）は、金融機関が発行した預金残高証明書と照合した結果一致した。

第5 審査の概要

1 決算の総括

(1) 決算の規模

平成30年度における一般会計及び特別会計を合わせた総決算額は、下記の第1表のとおりである。

なお、一般会計及び六つの特別会計の総決算規模で、歳入総額 26,776,020 千円、歳出総額 25,676,612 千円、歳入歳出差引額は 1,099,408 千円となっており、前年度に比べ歳入は 257,085 千円 (1.0%)、歳出は 443,601 千円 (1.7%) いずれも減少している。

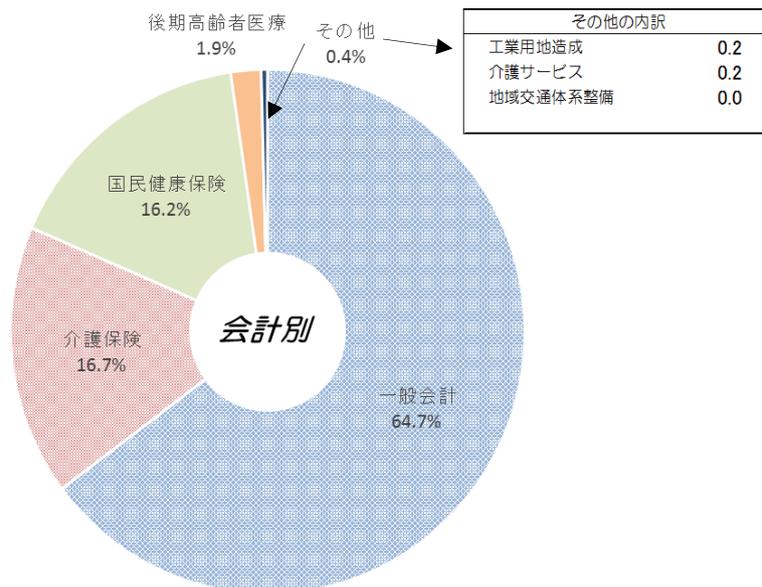
また、各会計相互間の繰入額並びに繰出額の重複額を控除した純計決算額は、歳入総額 25,584,160 千円、歳出総額 24,484,752 千円、歳入歳出差引額は 1,099,408 千円となっている。

第1表 歳入歳出決算総括表

(単位:千円・%)

会計別	区分	歳入				歳出				差引	
		総額	対前年度増減率	重複計算控除額	差引純歳入額	総額	対前年度増減率	重複計算控除額	差引純歳出額	総計額	純計額
一般会計		17,335,288	2.7	45,249	17,290,039	16,828,664	1.7	1,146,611	15,682,053	506,624	1,607,986
特別会計		9,440,732	△ 6.9	1,146,611	8,294,121	8,847,948	△ 7.6	45,249	8,802,699	592,784	△ 508,578
内訳	国民健康保険	4,348,762	△ 16.3	333,082	4,015,680	4,097,790	△ 15.6	2,761	4,095,029	250,972	△ 79,349
	地域交通体系整備	18	△ 60.1	0	18	18	△ 60.1	0	18	0	0
	工業用地造成	64,115	22.3	0	64,115	52,102	5.7	0	52,102	12,013	12,013
	介護保険	4,483,433	2.8	639,425	3,844,008	4,168,638	0.4	41,740	4,126,898	314,795	△ 282,890
	介護サービス	40,181	15.2	27,951	12,230	36,683	11.8	0	36,683	3,498	△ 24,453
	後期高齢者医療	504,223	1.9	146,153	358,070	492,717	1.9	748	491,969	11,506	△ 133,899
合計		26,776,020	△ 1.0	1,191,860	25,584,160	25,676,612	△ 1.7	1,191,860	24,484,752	1,099,408	1,099,408

人吉市の一般会計・特別会計別構成比



(2) 決算収支の状況

一般会計及び特別会計の決算収支の状況は、第2表のとおりである。

一般会計、特別会計の総計歳入歳出差引額（形式収支）は、1,099,408千円となっている。このなかには、翌年度へ繰り越すべき財源62,960千円が含まれており、これを控除した実質収支は1,036,448千円となり、さらに、この額から前年度実質収支872,866千円を差し引いた単年度収支は163,582千円の黒字となっている。

また、単年度収支に黒字要素の基金積立金66千円を加え、赤字要素の積立金取崩額100,000千円を差し引いた実質単年度収支は63,648千円の黒字となっている。

第2表 一般会計及び特別会計決算収支状況

(単位：千円)

区 分 会 計 別	決 算 額		歳入・歳出 差引	翌年度へ 繰り越すべき 財源	実質収支	単年度収支	積立金	繰上 償還金	積立金取崩額	実質単年度 収支	
	歳入額	歳出額									
一般会計	17,335,288	16,828,664	506,624	62,960	443,664	137,023	41	0	△ 100,000	37,064	
特別会計	9,440,732	8,847,948	592,784	0	592,784	26,559	25	0	0	26,584	
内 訳	国民健康保険	4,348,762	4,097,790	250,972	0	250,972	△ 89,221	25	0	0	△ 89,196
	地域交通体系整備	18	18	0	0	0	0	0	0	0	0
	工業用地造成	64,115	52,102	12,013	0	12,013	8,870	0	0	0	8,870
	介護保険	4,483,433	4,168,638	314,795	0	314,795	105,094	0	0	0	105,094
	介護サービス	40,181	36,683	3,498	0	3,498	1,413	0	0	0	1,413
	後期高齢者医療	504,223	492,717	11,506	0	11,506	403	0	0	0	403
合 計	26,776,020	25,676,612	1,099,408	62,960	1,036,448	163,582	66	0	△ 100,000	63,648	

【参考】

※単年度収支の考え方

当年度の実質収支と前年度の実質収支の差であり、当該年度だけの収支を把握するための指標です。

■要点1 単年度収支が黒字の場合

前年度の実質収支が黒字の場合には当該年度に新たな剰余を生じたことを意味し、赤字の場合には過去の赤字を解消したことになる。

■要点2 単年度収支が赤字の場合

前年度の実質収支が黒字の場合には過去の剰余金の食いつぶしであり、赤字の場合には赤字額が増加したことを意味する。

2 普通会計決算の概要

本市における会計は、一般会計及び特別会計合わせて七会計（公営企業会計・藍田財産区特別会計を除く）あるが、これらの会計のうち、一般行政部門である普通会計（一般会計、人吉球磨地域交通体系整備特別会計）について財政状況は、次のようになっている。

（1）決算収支の状況

（単位：千円）

区分	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
(1)歳入総額	17,335,306	16,887,006	448,300	2.7%
(2)歳出総額	16,828,682	16,540,339	288,343	1.7%
(3)歳入歳出差引	506,624	346,667	159,957	46.1%
(4)翌年度繰越財源	62,960	40,026	22,934	57.3%
(5)実質収支	443,664	306,641	137,023	44.7%
(6)単年度収支	137,023	△ 178,675	315,698	176.7%
(7)積立金	41	122	△ 81	△ 66.4%
(8)積立金取崩し額	100,000	150,000	△ 50,000	△ 33.3%
(9)実質単年度収支	37,064	△ 328,553	365,617	111.3%

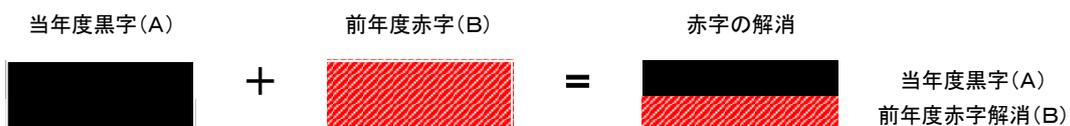
※普通会計の歳入歳出決算額は「地方財政状況調査表（決算統計）」による合計額（純計処理後の額）のため、「人吉市全会計決算の状況」に示した普通会計の合計額とは異なります。

歳入総額 17,335,306 千円（前年度比 2.7%の増）、歳出総額 16,828,682 千円（前年度比 1.7%の増）となり、歳入歳出差引額（形式収支）は 506,624 千円となっている。これには、次年度へ繰り越すべき財源 62,960 千円が含まれており、これを控除した実質収支は 443,664 千円の黒字となり、さらに、この額から前年度実質収支 306,641 千円を差し引いた単年度収支は 137,023 千円の黒字（前年度 178,675 千円の赤字）となっている。

また、単年度収支に黒字要素の基金積立金 41 千円を加え、赤字要素の積立金取崩し額 100,000 千円を差し引いた実質単年度収支は 37,064 千円の黒字（前年度 328,553 千円の赤字）となっている。

【参考】

単年度収支が黒字であるということ



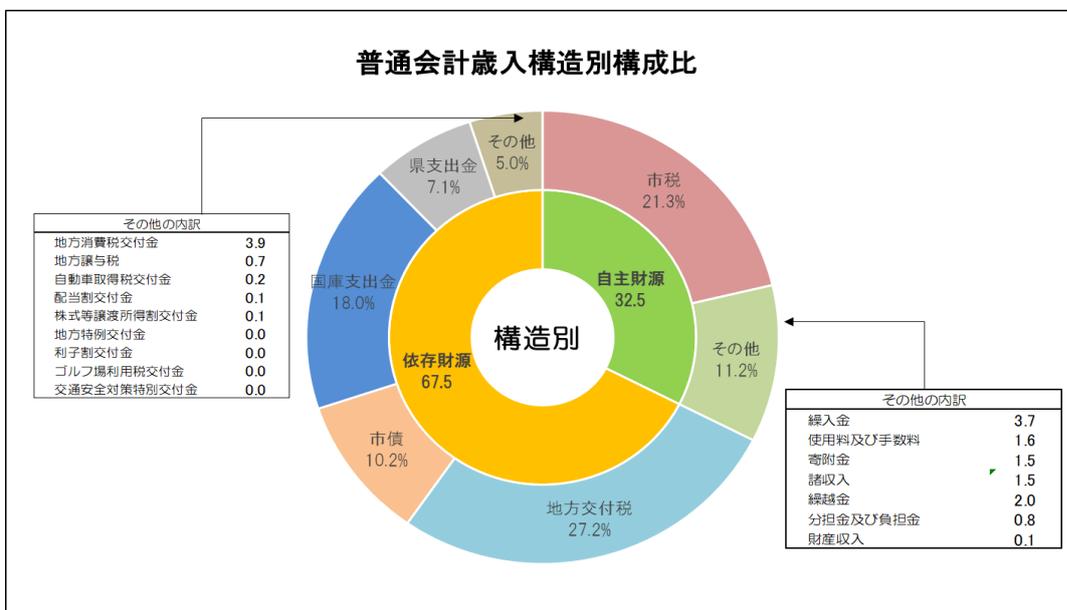
(2) 歳入の状況

① 自主財源と依存財源

自主財源（市税など）とは、自治体自らがその機能を行って、調達することができる財源をいう。この自主財源の多いか少ないかは財政基盤の安定性及び行政活動の自主性を測るバロメータといえる。依存財源（地方交付税など）とは、国または県に依存し、かつ、その使途が国または県の定める具体的な基準ないし意思決定にかかっている財源をいう。

ちなみに本市の歳入構造は、下記のグラフのとおり、歳入の半分以上が地方交付税を主とする依存財源で占めているという極めて財政力の弱い構造であることがわかる。平成30年度の自主財源が32.5%、依存財源が67.5%で、自主財源の比率は前年度に対し0.7ポイント低くなっている。

【参考】平成30年度普通会計歳入構造別



(単位:千円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
自主財源	市税を除く	1,954,082	1,542,014	1,888,360	1,914,007	1,956,681
	市税	3,710,448	3,644,858	3,686,421	3,700,292	3,685,589
依存財源	地方交付税	4,916,520	4,951,192	4,957,759	4,815,038	4,711,864
	地方交付税を除く	6,058,741	6,089,203	5,646,063	6,457,669	6,981,172
歳入総額		16,639,791	16,227,267	16,178,603	16,887,006	17,335,306

(単位:%)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
自主財源		34.0	32.0	34.5	33.2	32.5
依存財源		66.0	68.0	65.5	66.8	67.5

②歳入一般財源について

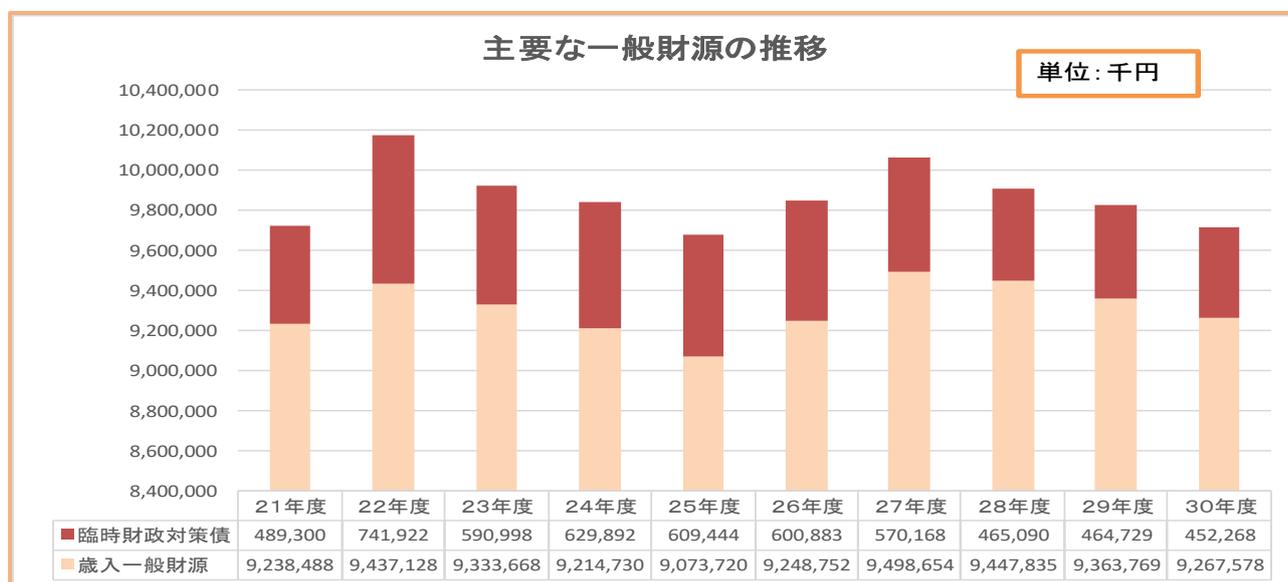
歳入一般財源とは、地方公共団体がどの経費にも充てることのできる収入である。これは、用途目的のない財源で、これが少ないか多いかが、財政運営に大きな影響を与えることになる。歳入一般財源の主なものに、市税、地方交付税、臨時財政対策債（普通交付税の不足分を埋める赤字地方債）などがある。

過去10年間を見てもと主要な歳入一般財源は約90億円から94億円の間で推移しているが、併せて、普通交付税の不足分を埋める臨時財政対策債の発行額も年間4億円を超えており、本市の財政は厳しい状況にある。

(単位:千円)

区 分	平成30年度		平成29年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
地方税 ①	3,685,589	21.3%	3,700,292	21.9%	△ 14,703	△ 0.4 %
うち市民税(個人分)	1,273,858	7.3%	1,246,900	7.4%	26,958	2.2 %
うち市民税(法人分)	308,730	1.8%	302,746	1.8%	5,984	2.0 %
うち固定資産税	1,523,826	8.8%	1,566,212	9.3%	△ 42,386	△ 2.7 %
地方譲与税 ②	125,949	0.7%	124,762	0.7%	1,187	1.0 %
地方特例交付金 ③	8,281	0.0%	7,683	0.1%	598	7.8 %
うち減税補てん特例交付金	8,281	0.0%	7,683	0.1%	598	7.8 %
地方交付税 ④	4,711,864	27.2%	4,815,038	28.5%	△ 103,174	△ 2.1 %
うち普通交付税	4,134,689	23.9%	4,264,012	25.3%	△ 129,323	△ 3.0 %
うち特別交付税	577,175	3.3%	551,026	3.3%	26,149	4.7 %
地方消費税交付金等各種交付金 ⑤	735,895	4.2%	715,994	4.2%	19,901	2.8 %
(一般財源)①+②+③+④+⑤	9,267,578	53.4%	9,363,769	55.5%	△ 96,191	△ 1.0 %
【参考】①+②+③+④+⑤+臨時財政対策債	9,719,846	56.1%	9,828,498	58.2%	△ 108,652	△ 1.1 %
交通安全特別交付金	3,446	0.0%	3,791	0.0%	△ 345	△ 9.1 %
国庫支出金	3,118,402	18.0%	2,892,637	17.1%	225,765	7.8 %
県支出金	1,222,531	7.1%	1,292,073	7.7%	△ 69,542	△ 5.4 %
地方債	1,766,668	10.2%	1,420,729	8.4%	345,939	24.3 %
うち臨時財政対策債	452,268	2.6%	464,729	2.8%	△ 12,461	△ 2.7 %
うち退職手当債	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0 %
その他	1,956,681	11.3%	1,914,007	11.3%	42,674	2.2 %
うち繰入金	642,612	3.7%	388,558	2.3%	254,054	65.4 %
歳入合計	17,335,306	100.0%	16,887,006	100.0%	448,300	2.7 %

【参考】歳入の状況



(3) 歳出の状況

①経費の性質から見る歳出の状況（性質別経費）

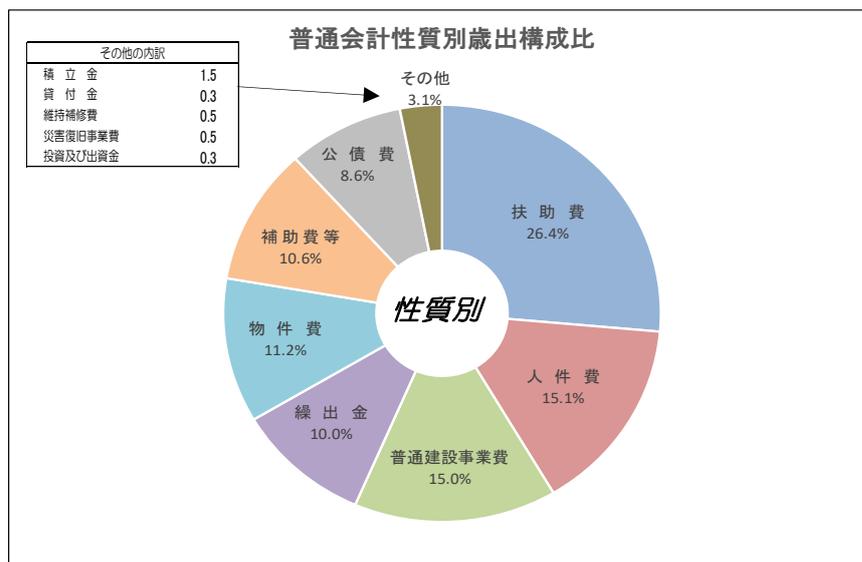
人件費、借入金の返済額、建設事業に要した経費などその支出を性質別に見た歳出の状況をいう。性質別経費のうち、支出が義務付けられ任意に削減しにくい固定的な経費を「義務的経費」、道路や学校の建設事業経費、災害復旧に要した経費などのように、支出の効果が資本形成に向けられ、施設等が資産として将来に残るものに支出される経費のことを「投資的経費」という。

平成30年度の場合、扶助費の占める割合が大きく、次いで投資的経費、人件費の順となっており、義務的経費の占める割合が約84億円、全体の約50%以上を占めている。

【参考】平成30年度普通会計性質別決算

(単位:千円)

区 分	平成30年度		平成29年度		比 較		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
義務的経費	8,429,456	50.1%	8,559,366	51.7%	△ 129,910	△ 1.5 %	
内 訳	人件費	2,541,931	15.1%	2,613,592	15.8%	△ 71,661	△ 2.7 %
	扶助費	4,441,822	26.4%	4,469,292	27.0%	△ 27,470	△ 0.6 %
	公債費	1,445,703	8.6%	1,476,482	8.9%	△ 30,779	△ 2.1 %
投資的経費	2,603,225	15.5%	2,100,999	12.7%	502,226	23.9 %	
内 訳	普通建設事業費	2,519,737	15.0%	1,983,616	12.0%	536,121	27.0 %
	補助事業費	1,497,515	8.9%	983,420	5.9%	514,095	52.3 %
	災害復旧事業費	83,488	0.5%	117,383	0.7%	△ 33,895	△ 28.9 %
その他の経費	5,796,001	34.4%	5,879,974	35.6%	△ 83,973	△ 1.4 %	
内 訳	物件費	1,888,416	11.2%	1,696,241	10.3%	192,175	11.3 %
	補助費等	1,786,223	10.6%	2,085,382	12.6%	△ 299,159	△ 14.3 %
	うち一部事務組合	1,076,900	6.4%	1,324,318	8.0%	△ 247,418	△ 18.7 %
	維持補修費	80,017	0.5%	100,096	0.6%	△ 20,079	△ 20.1 %
	積立金	256,643	1.5%	167,467	1.0%	89,176	53.2 %
	投資・出資・貸付金	110,000	0.6%	59,000	0.4%	51,000	86.4 %
	繰出金	1,674,702	10.0%	1,771,788	10.7%	△ 97,086	△ 5.5 %
歳出合計	16,828,682	100.0%	16,540,339	100.0%	288,343	1.7 %	



②義務的経費

義務的経費は、極めて硬直性の高い経費で、一般には人件費、扶助費、公債費であり、いずれも任意に節減できない経費である。したがって、義務的経費の占める割合が高ければ高いほど財政構造の硬直化を招くおそれがある。

本市の義務的経費の状況は第3表のとおりで、平成30年度の義務的経費の割合は50.1%で、前年度に対し1.6ポイント低くなっている。

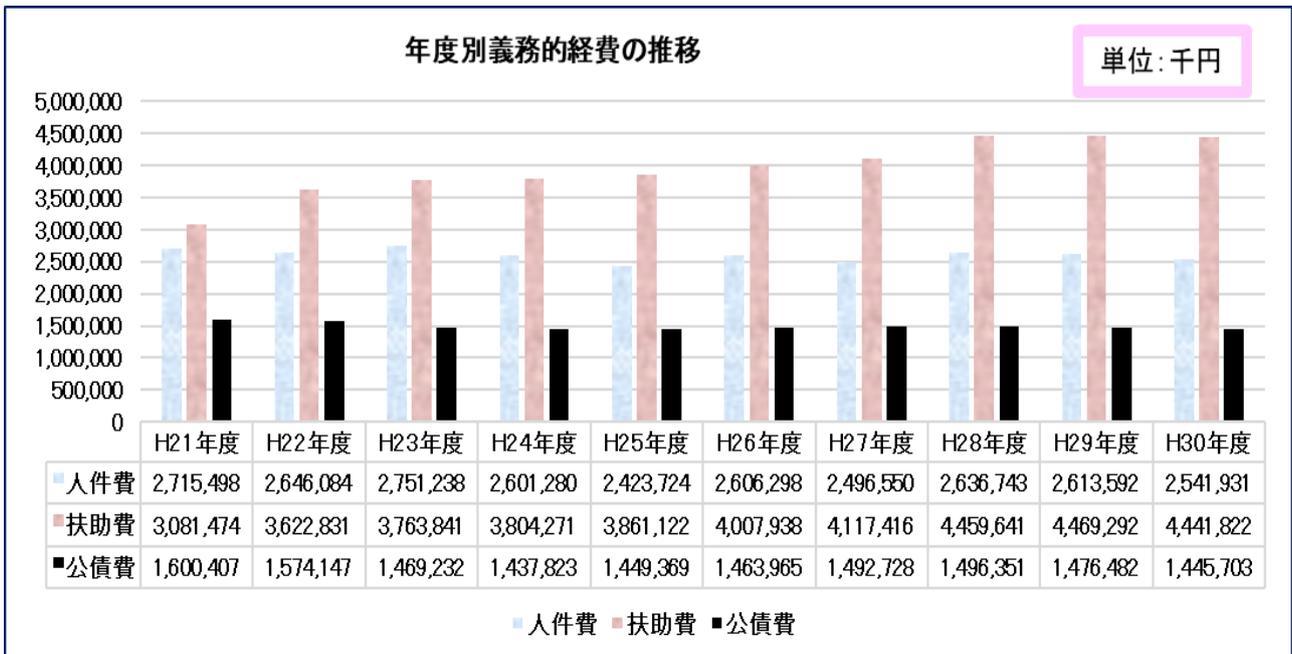
第3表 普通会計歳出性質別分類比較表

(単位:千円・%)

性質別	年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	前年度との増減		構成比率			類似団体指数	
					金額	増減率	H30	H29	H28	H29	H28
義務的経費	1 人件費	2,541,931	2,613,592	2,636,743	△ 71,661	△ 2.7	15.1	15.8	16.9	未公表	15.2
	うち職員給	1,548,339	1,571,351	1,585,363	△ 23,012	△ 1.5	9.2	9.5	10.1		—
	2 扶助費	4,441,822	4,469,292	4,459,641	△ 27,470	△ 0.6	26.4	27.0	28.5		20.9
	3 公債費	1,445,703	1,476,482	1,496,351	△ 30,779	△ 2.1	8.6	8.9	9.6		11.1
	合計	8,429,456	8,559,366	8,592,735	△ 129,910	△ 1.5	50.1	51.7	55.0		47.2

※第3表中の類似団体指数は、令和元年8月30日現在未公表

【参考】義務的経費の推移



③投資的経費

投資的経費は、支出の効果が資本形成に向けられ、施設等が財産として将来に残る経費で、普通建設事業費、災害復旧事業費及び失業対策事業費である。

本市の投資的経費の状況は第4表のとおりで、平成30年度の投資的経費の割合は15.5%で、前年度に対し2.8ポイント高くなっている。

第4表 普通会計歳出性質別分類比較表

(単位:千円・%)

年度 性質別		平成30年度	平成29年度	平成28年度	前年度との増減		構成比率			類似団体指数	
					金額	増減率	H30	H29	H28	H29	H28
投資的 経費	1 普通建設事業費	2,519,737	1,983,616	1,077,961	536,121	27.0	15.0	12.0	6.9	未 公 表	12.3
	2 災害復旧事業費	83,488	117,383	158,119	△ 33,895	△ 28.9	0.5	0.7	1.0		0.8
	3 失業対策事業費	0	0	0	—	—	—	—	—	—	—
	合計	2,603,225	2,100,999	1,236,080	502,226	23.9	15.5	12.7	7.9	—	13.1

※第4表中の類似団体指数は、令和元年8月30日現在未公表

④その他の経費

その他の経費は、義務的経費及び投資的経費を除いた経費で、物件費、維持補修費、補助費等、積立金、投資及び出資金貸付金、繰出金である。

本市のその他の経費の状況は第5表のとおりで、平成30年度のその他の経費の割合は34.4%で、前年度に対し1.2ポイント低くなっている。

第5表 普通会計歳出性質別分類比較表

(単位:千円・%)

年度 性質別		平成30年度	平成29年度	平成28年度	前年度との増減		構成比率			類似団体指数	
					金額	増減率	H30	H29	H28	H29	H28
そ の 他 の 経 費	1 物件費	1,888,416	1,696,241	1,691,992	192,175	11.3	11.2	10.3	10.8	未 公 表	12.6
	2 維持補修費	80,017	100,096	74,354	△ 20,079	△ 20.1	0.5	0.6	0.5		1.2
	3 補助費等	1,786,223	2,085,382	2,156,760	△ 299,159	△ 14.3	10.6	12.6	13.8		10.2
	4 積立金	256,643	167,467	46,804	89,176	53.2	1.5	1.0	0.3		3.1
	5 投資及び出資金貸付金	110,000	59,000	59,000	51,000	86.4	0.6	0.4	0.4		1.6
	6 繰出金	1,674,702	1,771,788	1,765,830	△ 97,086	△ 5.5	10.0	10.7	11.3		11.0
	7 前年度繰上充用金	0	0	0	—	—	—	—	—		—
合計	5,796,001	5,879,974	5,794,740	△ 83,973	△ 1.4	34.4	35.6	37.1	—	39.7	

※第5表中の類似団体指数は、令和元年8月30日現在未公表

(4) 財政構造の状況

① 財政力指数

財政力指数は $\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$ の過去3か年の平均値により算出する。

交付税の算定基礎となっている基準財政需要額は、地方公共団体が合理的かつ妥当な水準で行政活動を行っていくために、最小限必要な財政需要を示しており、基準財政収入額は、通常標準的に徴収が見込まれる税収入を一定の方法により算定した額の75%（市町村）である。したがって財政力指数が高いほど財政力が強いとみることができる。

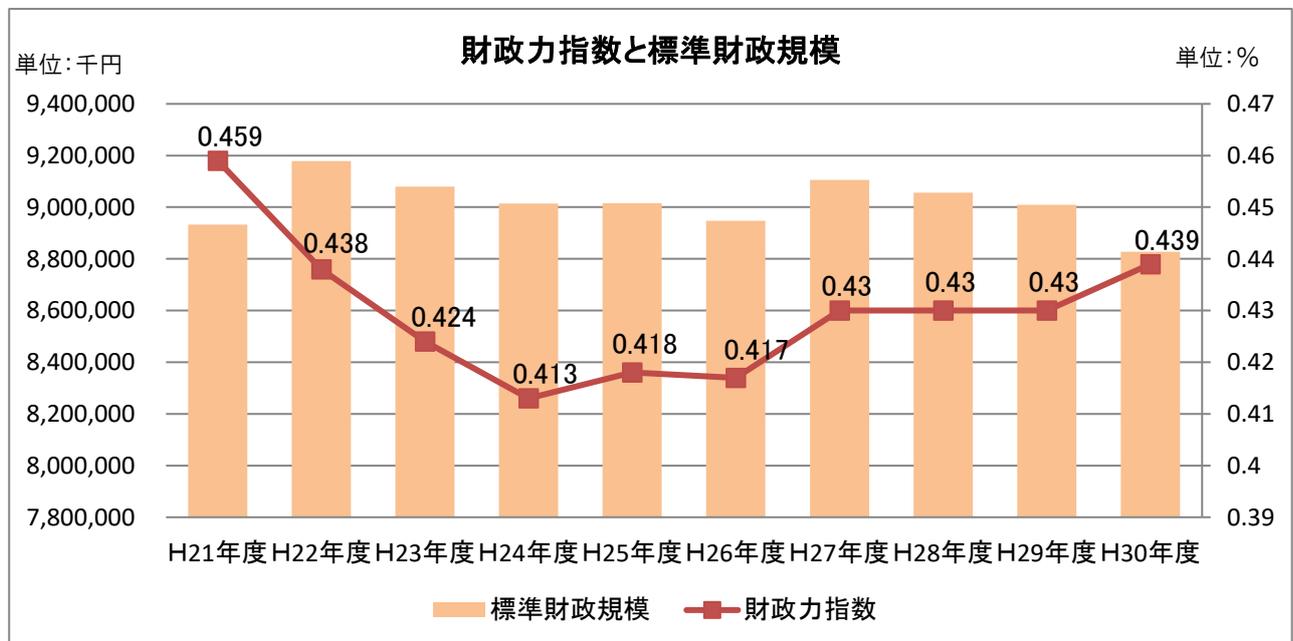
本市の財政力指数の推移は第6表のとおりで、平成30年度は0.439で前年度とほぼ同じである。また、類似団体との比較を平成29年度でみると、本市は0.43、類似団体0.42となっており、類似団体に対し0.01ポイント高くなっている。

第6表 財政力指数の推移

(単位:%)

	平成30年度	平成29年度	平成28年度
人吉市	0.439	0.43	0.43
類似団体		0.42	0.41

【参考】財政力指数と標準財政規模の推移



	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
標準財政規模	8,933,052	9,178,819	9,080,282	9,014,247	9,015,517	8,947,808	9,105,703	9,056,381	9,009,682	8,827,225
財政力指数	0.459	0.438	0.424	0.413	0.418	0.417	0.43	0.43	0.43	0.439

②実質公債費比率

実質公債費比率は、地方公共団体における公債費による財政負担の度合いを判断する指標であり、地方債発行の際に総務大臣や都道府県知事の許可が必要となるかどうかを判断する指標の一つで、公営企業の元利償還金への一般会計からの繰り出しを算入するなど、従来用いられてきた「起債制限比率」に一定の見直しを行ったものである。

平成18年度より、総務大臣等の許可が必要な「許可制度」から、「協議制度」に移行したことに伴い導入されたもので、この比率が18%以上の地方公共団体は、起債に関し引き続き総務大臣等の許可が必要となる。また、25%以上になると、一部の地方債が発行できなくなる。

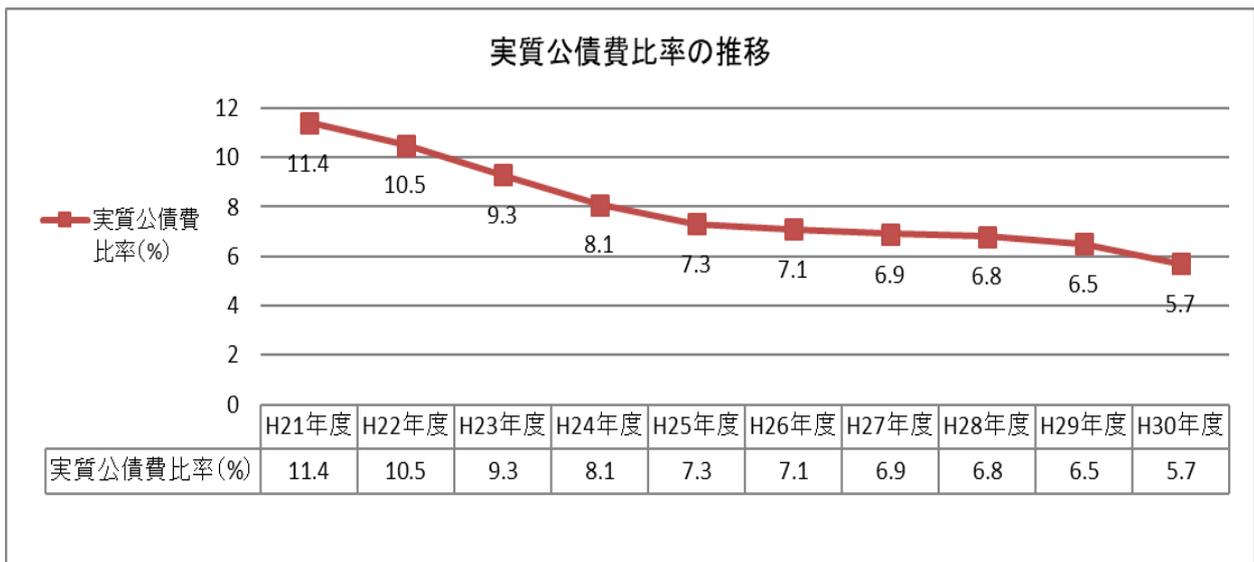
本市の実質公債費比率の推移は第7表のとおりで、平成30年度は5.7%で前年度に対し0.8ポイント低くなっている。また、類似団体との比較を平成29年度で見ると、本市は6.5%、類似団体は8.9%となっており、類似団体に対して2.4ポイント低くなっている。

第7表 実質公債費比率の推移

(単位:%)

	平成30年度	平成29年度	平成28年度
人吉市	5.7	6.5	6.8
類似団体		8.9	9.2

【参考資料】実質公債費比率の推移



③ 経常収支比率

※ 経常収支比率の算定方法

《経常収支比率》 算定方法は、まず歳出経費を経常的経費と臨時的経費に分ける。そのうえで以下の算定式により算出する。

経常収支比率 = (① 経常経費充当一般財源等) ÷ (② 経常一般財源) × 100%

- ① 経常経費充当一般財源等・・・支出のうち人件費、扶助費、公債費等の経常経費をいう
- ② 経常経費一般財源・・・地方税、地方交付税、地方譲与税等の収入をいう

地方公共団体が、社会経済や行政需要の変化に対応していくためには、財政構造の弾力性が確保されていなければならないが、この財政構造の弾力性を判断する指標の一つとして経常収支比率が用いられている。

経常収支比率は、歳出総額の中の経常的経費に充当された一般財源の、経常一般財源総額に対する割合である。地方税、普通交付税を中心とする経常一般財源が、人件費、扶助費、公債費のように経常的に支出される経費に、どの程度充当されているかによって、財政構造の弾力性を判断しようとするものである。これらの指標としての経常収支比率は、都市にあっては概ね 70%~80%の間に分布するのが望ましいとされている。

本市の経常収支比率の推移は第8表のとおりで、平成30年度は98.8%、前年度に対し2.0ポイント改善されている。また、類似団体との比較を平成29年度で見ると、本市は100.8%、類似団体93.3%となっており、類似団体に対して7.5ポイント高くなっている。

第8表 経常収支比率の推移

(単位:%)

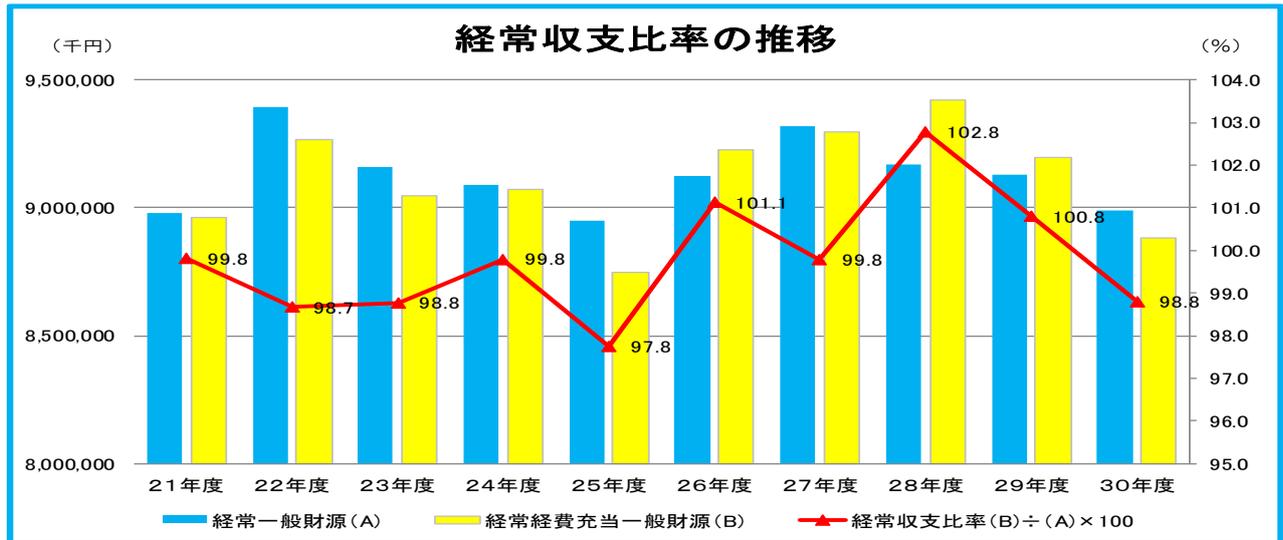
区分	人吉市			類似団体指数	
	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成29年度	平成28年度
人件費	25.8	25.7	25.9	未 公 表	24.2
扶助費	15.6	15.2	14.6		10.2
公債費	14.5	14.7	14.7		18.4
物件費	11.7	11.6	11.7		12.7
維持補修費	0.6	0.8	0.5		1.3
補助費等	15.3	17.5	19.6		11.4
(うち一部事務組合)	10.8	13.2	15.0		5.6
積立金	0.0	0.0	0.0		—
投資・出資・貸付金	0.0	0.0	0.0		0.1
繰出金	15.3	15.3	15.8		14.2
合計	98.8	100.8	102.8		93.3

※ 第8表中の類似団体指数の区分の内訳は、令和元年8月30日現在未公表

※経常収支比率が平成29年度と比較し2ポイント改善した理由

分母となる経常一般財源、分子となる経常経費充当一般財源いずれも平成29年度決算と比較した場合、減額となっている。特に分子となる経常経費充当一般財源は、義務的経費のうち退職手当（定年分）については、平成29年度が6名、平成30年度は5名と大きな変動はなかったが、人吉球磨広域行政組合への負担金がクリーンプラザ建設に係る元利償還の終了に伴い、約2億2,700万円減額になったことが、その要因としてあげられる。

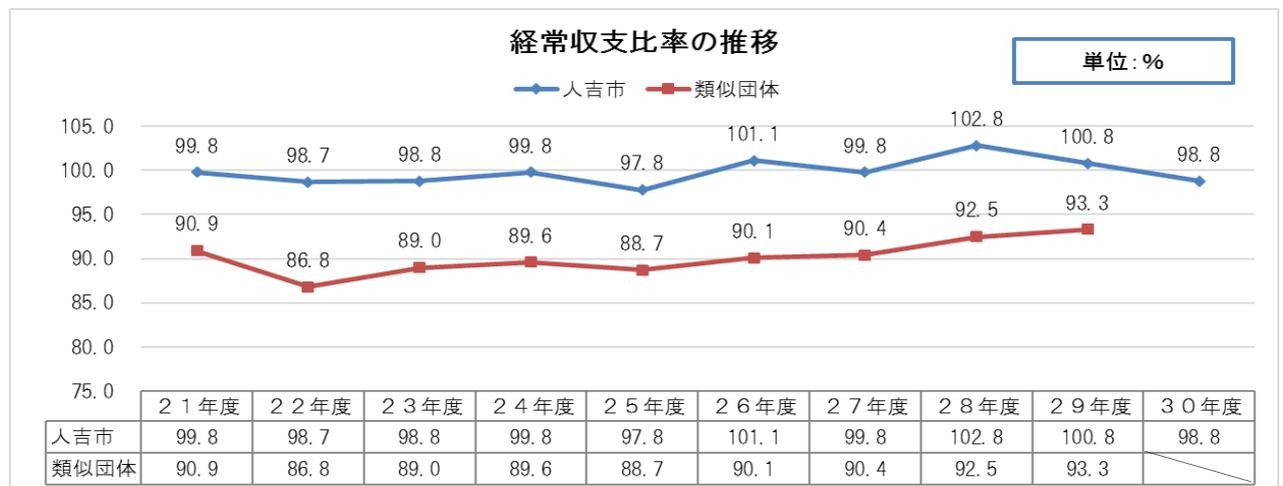
【参考】経常収支比率の推移



(単位:千円・%)

	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
経常一般財源(A)	8,980,388	9,392,955	9,158,430	9,089,676	8,949,356	9,124,322	9,317,558	9,169,525	9,128,117	8,988,724
経常経費充当一般財源(B)	8,962,936	9,267,526	9,046,777	9,071,422	8,748,860	9,226,639	9,297,201	9,424,044	9,197,923	8,884,103
経常収支比率(B)÷(A)×100	99.8	98.7	98.8	99.8	97.8	101.1	99.8	102.8	100.8	98.8

【参考】類似団体との比較



④地方債（借入金）の残高 **約144億円（平成30年度末）**

地方債の残高は平成19年度から減少傾向にあったが、平成24年度から増加傾向に転じた。これは、防災行政無線整備事業や国の緊急経済対策関連事業などで、平成24年度から約14億円を超える借入額となったことが影響している。また、臨時財政対策債（国からの地方交付税交付で不足する分を自治体が借り入れを行うもので、返済に係る分は後年の地方交付税で措置される。）などが増加の要因となっている。

【参考】地方債残高と借入額の推移

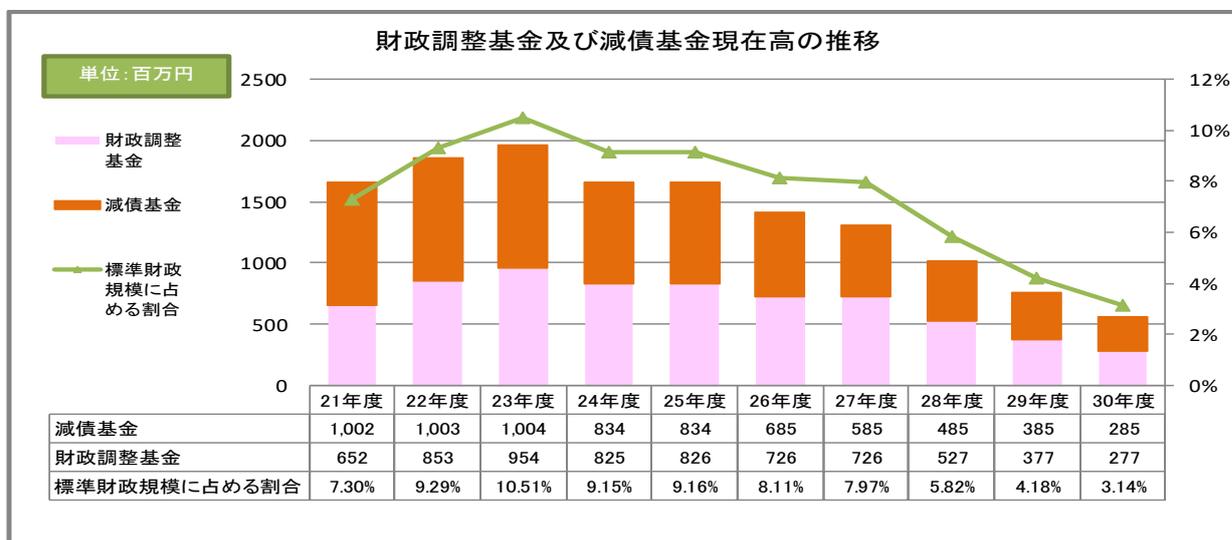


⑤積立金（財政調整基金・減債基金）現在高の状況 **約5億6,200万円**

市が持つ基金には、まちづくりに使う基金、庁舎建設のための基金など、その使用目的ごとに複数の基金があるが、その中でも、財源不足などの際に充てることのできる「財政調整基金」と「減債基金」という2つの基金残高を掲載している。

本市の財政調整基金と減債基金の現在高は、下表のグラフのとおりである。財政調整基金は標準財政規模の3%から5%程度が保有分の目安とされている。

【参考】財政調整基金及び減債基金現在高の推移



3 一般会計

(1) 決算概要

(単位：円)

会計別	決算額		歳入・歳出 差引	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支	単年度収支
	歳入額	歳出額				
一般会計	17,335,288,206	16,828,663,945	506,624,261	62,960,000	443,664,261	137,023,533

平成30年度一般会計の歳入歳出決算額は、歳入 17,335,288,206 円に対し、歳出 16,828,663,945 円で、歳入歳出差引額（形式収支額）506,624,261 円である。このうち、翌年度へ繰り越すべき財源 62,960,000 円を差し引いた実質収支は 443,664,261 円となっている。また、単年度収支は前年度に比べ 137,023,533 円の増となっている。

(2) 歳入

(単位：円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
H30	20,220,917,000	18,125,277,601	17,335,288,206	26,859,034	763,193,818	85.7%	95.6%
H29	18,003,499,000	17,775,274,879	16,886,959,977	22,656,849	865,724,898	93.8%	95.0%
増減	2,217,418,000	350,002,722	448,328,229	4,202,185	△ 102,531,080		

- ➡収入済額中に未還付額 63,457 円を含んでいる。
- ➡収入済額のうちには前年度からの継続費通次繰越及び繰越明許費分 1,008,124,688 円が含まれている。
- ➡収入未済額の内訳は、継続費通次繰越及び繰越明許費分 359,663,000 円、その他 403,530,818 円となっている。
- ➡歳入の内訳は、審査資料第1表及び第2表のとおりである。

1 款 市税

(単位：円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
H30	3,628,432,000	4,039,876,175	3,685,588,781	25,859,244	328,491,607	101.6%	91.2%
H29	3,658,571,000	4,085,229,674	3,700,292,013	22,656,849	362,347,657	101.1%	90.6%
増減	△ 30,139,000	△ 45,353,499	△ 14,703,232	3,202,395	△ 33,856,050		

- ➡収入済額中に未還付額 63,457 円を含んでいる。
- ➡収入済額は、前年度に対し 14,703,232 円（0.4%）減少している。
- ➡不納欠損額は、前年度に対し、3,202,395 円（14.1%）増加している。
- ➡収入未済額は、前年度に対し、33,856,050 円（9.3%）減少している。
- ➡税目別収入状況は次頁のとおりである。

※詳細は審査資料P66のとおり

【参考】不納欠損内訳

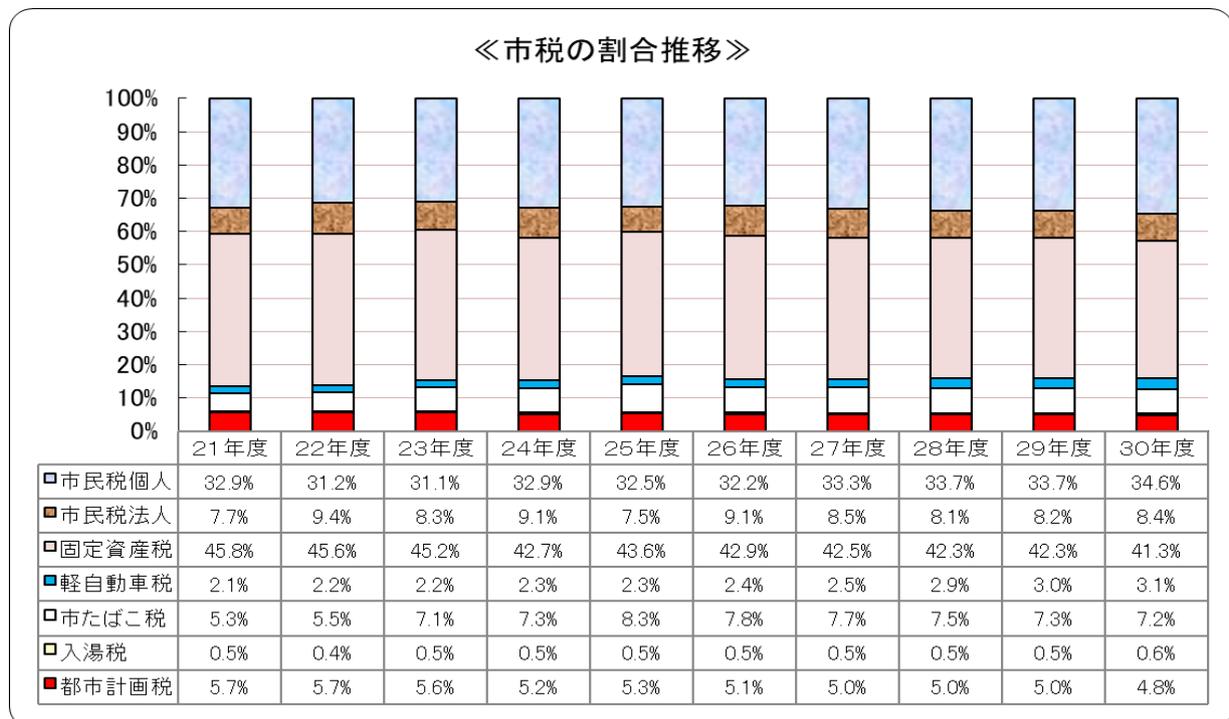
- ① 平成30年度不納欠損の件数は708件（うち地方税法第18条第1項に基づく時効は445件、執行停止中の時効が111件）である。
 ※平成29年度の件数は803件
- ② 公法上の債権としての時効は5年（地方自治法236条に基づく）である。
- ③ 詳細は審査資料のP58の歳入一覧表を参照のこと。

【参考】税目別収入状況

（単位：円・%）

税目	平成30年度		平成29年度	増減	
	収入済額	増減率	収入済額		
現年課税分	市民税	1,558,216,634	1.8	1,531,339,987	26,876,647
	固定資産税	1,496,858,237	△ 2.5	1,535,100,997	△ 38,242,760
	軽自動車税	113,468,200	3.9	109,194,100	4,274,100
	市たばこ税	265,807,478	△ 1.2	269,166,851	△ 3,359,373
	入湯税	19,638,360	△ 2.1	20,054,490	△ 416,130
	都市計画税	174,425,205	△ 3.2	180,130,163	△ 5,704,958
滞納繰越分	57,174,667	3.4	55,305,425	1,869,242	
合計	3,685,588,781	△ 0.4	3,700,292,013	△ 14,703,232	

【参考】市税の割合推移



【参考】徴収率の推移

区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
現年度	98.0	98.1	98.2	98.5	98.7
滞納繰越分	13.6	14.2	16.9	14.4	15.8
合計	88.1	88.5	89.9	90.6	91.2

2 款 地方譲与税

(単位:円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
H30	125,367,000	125,949,000	125,949,000	100.5%	100.0%
H29	124,763,000	124,762,000	124,762,000	100.0%	100.0%
増減	604,000	1,187,000	1,187,000		

➡収入済額の内訳は、地方揮発油譲与税 36,366,000 円、自動車重量譲与税 89,583,000 円である。本譲与税は、地方揮発油税法第 1 条、自動車重量譲与税法第 1 条の規定により、国から譲与されたものである。収入済額は、前年度に対し 1,187,000 円 (1.0%) 増加している。

3 款 利子割交付金

(単位:円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
H30	5,343,000	5,343,000	5,343,000	100.0%	100.0%
H29	5,653,000	5,653,000	5,653,000	100.0%	100.0%
増減	△ 310,000	△ 310,000	△ 310,000		

➡本交付金は、地方税法第 7 1 条の 2 6 第 1 項の規定により、県から交付されたものである。収入済額は、前年度に対し 310,000 円 (5.5%) 減少している。

4 款 配当割交付金

(単位:円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
H30	10,319,000	10,319,000	10,319,000	100.0%	100.0%
H29	7,906,000	7,906,000	7,906,000	100.0%	100.0%
増減	2,413,000	2,413,000	2,413,000		

➡本交付金は、地方税法第 7 1 条の 4 7 第 1 項の規定により、県から交付されたものである。収入済額は、前年度に対し 2,413,000 円 (30.5%) 増加している。

5 款 株式等譲渡所得割交付金

(単位:円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
H30	8,075,000	8,075,000	8,075,000	100.0%	100.0%
H29	11,409,000	11,409,000	11,409,000	100.0%	100.0%
増減	△ 3,334,000	△ 3,334,000	△ 3,334,000		

➡本交付金は、地方税法第 7 1 条の 6 7 第 1 項の規定により、県から交付されたものである。収入済額は、前年度に対し 3,334,000 円 (29.2%) 減少している。

6 款 地方消費税交付金

(単位:円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
H30	681,527,000	681,527,000	681,527,000	100.0%	100.0%
H29	659,668,000	659,668,000	659,668,000	100.0%	100.0%
増減	21,859,000	21,859,000	21,859,000		

➡本交付金は、地方税法第72条の115第1項の規定により、県から交付されたものである。収入済額は、前年度に対し21,859,000円(3.3%)増加している。

7 款 ゴルフ場利用税交付金

(単位:円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
H30	800,000	853,636	853,636	106.7%	100.0%
H29	800,000	883,292	883,292	110.4%	100.0%
増減	0	△29,656	△29,656		

➡本交付金は、地方税法第103条の規定により、県から交付されたものである。収入済額は、前年度に対し29,656円(3.4%)減少している。

8 款 自動車取得税交付金

(単位:円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
H30	29,778,000	29,777,000	29,777,000	100.0%	100.0%
H29	30,476,000	30,475,000	30,475,000	100.0%	100.0%
増減	△698,000	△698,000	△698,000		

➡本交付金は、地方税法143条第1項の規定により、県から交付されたものである。収入済額は、前年度に対し698,000円(2.3%)減少している。

9 款 地方特例交付金

(単位:円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
H30	8,281,000	8,281,000	8,281,000	100.0%	100.0%
H29	7,683,000	7,683,000	7,683,000	100.0%	100.0%
増減	598,000	598,000	598,000		

➡本交付金は、地方特例交付金等の地方財政の特別措置に関する法律の規定により、国から交付されたものである。収入済額は、前年度に対し598,000円(7.8%)増加している。

10 款 地方交付税

(単位:円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
H30	4,711,864,000	4,711,864,000	4,711,864,000	100.0%	100.0%
H29	4,815,038,000	4,815,038,000	4,815,038,000	100.0%	100.0%
増減	△ 103,174,000	△ 103,174,000	△ 103,174,000		

➡本交付税は、地方交付税法第3条第1項の規定により、国から交付されたものである。収入済額は、前年度に対し103,174,000円(2.1%)減少している。

【参考】地方交付税目別収入状況

(単位:円・%)

税目	平成30年度		平成29年度	増減
	収入済額	増減率	収入済額	
普通交付税	4,134,689,000	△ 3.0	4,264,012,000	△ 129,323,000
特別交付税	577,175,000	4.7	551,026,000	26,149,000
合計	4,711,864,000	△ 2.1	4,815,038,000	△ 103,174,000

普通交付税については、基準財政収入額は、市町村民税のうち法人税割、固定資産税のうち土地及び家屋の大幅な減少が影響し、地方消費税交付金の大幅な増はあったものの、全体的には落ち込んだ。

一方、基準財政需要額については、清掃費のうち人吉球磨広域行政組合のクリーンプラザ償還終了に伴う算入額(事業費補正)の減、林野水産行政費における林業従事者の対象年度の変更による減の影響が、結果として普通交付税の大幅な減の要因となった。その他、子どものための教育・保育給付費負担の増に係る交付税措置などが強化されている。

11 款 交通安全対策特別交付金

(単位:円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
H30	3,446,000	3,446,000	3,446,000	100.0%	100.0%
H29	3,791,000	3,791,000	3,791,000	100.0%	100.0%
増減	△ 345,000	△ 345,000	△ 345,000		

➡本交付金は、道路交通法附則第16条第1項の規定により、国から交付されたものである。収入済額は、前年度に対し345,000円(9.1%)減少している。

1 2 款 分担金及び負担金

(単位:円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
H30	126,706,000	139,041,385	126,701,197	269,950	12,070,238	100.0%	91.1%
H29	137,683,000	151,586,717	138,562,379	0	13,024,338	100.6%	91.4%
増減	△ 10,977,000	△ 12,545,332	△ 11,861,182	269,950	△ 954,100		

- ➡収入済額は、前年度に対し 11,861,182 円 (8.6%) 減少している。減少した主なものは、児童福祉費負担金のうち特定教育・保育施設等利用者負担金 13,029,500 円などである。
- ➡不納欠損額は、269,950 円 (6 件分) である。
- ➡収入未済額の内訳は、民生費負担金で老人福祉施設入所者負担金 224,788 円、児童福祉施設保護者負担金等 11,845,450 円となっている。内訳は、過年度分 10,278,100 円 (164 件)、現年度分 1,567,350 円 (16 件) となっている。

【参考】不納欠損内訳

- ① 平成 30 年度不納欠損の件数は 6 件 (地方自治法第 236 条第 1 項) である。
※平成 29 年度の不納欠損はなし
- ② 公法上の債権としての時効は 5 年 (地方自治法 236 条に基づく) である。
- ③ 詳細は審査資料の P 58 の歳入一覧表を参照のこと。

1 3 款 使用料及び手数料

(単位:円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
H30	282,815,000	330,062,173	284,433,265	729,840	44,899,068	100.6%	86.2%
H29	293,685,000	336,049,557	292,433,216	0	43,616,341	99.6%	87.0%
増減	△ 10,870,000	△ 5,987,384	△ 7,999,951	729,840	1,282,727		

- ➡収入済額は、前年度に対し 7,999,951 円 (2.7%) 減少している。減少した主なものは、土木使用料のうち市営住宅家賃 11,136,226 円などである。
- ➡不納欠損額は、729,840 円 (2 件分) である。
- ➡収入未済額は、土木使用料で市営住宅家賃 44,899,068 円となっている。内訳は、過年度分 40,749,214 円 (359 件)、現年度分 4,149,854 円 (50 件) となっている。

【参考】不納欠損内訳

- ① 平成 30 年度不納欠損の件数は 2 件 (地方自治法第 236 条第 1 項) である。
※平成 29 年度の不納欠損はなし
- ② 公法上の債権としての時効は 5 年 (地方自治法 236 条に基づく) である。
- ③ 詳細は審査資料の P 58 の歳入一覧表を参照のこと。

1 4 款 国庫支出金

(単位:円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
H30	3,504,370,000	3,464,840,524	3,118,402,024	0	346,438,500	89.0%	90.0%
H29	3,318,938,000	3,309,840,825	2,892,636,825	0	417,204,000	87.2%	87.4%
増減	185,432,000	154,999,699	225,765,199	0	△ 70,765,500		

➡収入済額は、前年度に対し 225,765,199 円 (7.8%) 増加している。増減の主なものは以下の内訳のとおりである。

➡収入未済額の主なものは、まち・ひと・しごと総合交流館施設改修事業に伴う地方創生拠点整備交付金 147,500,000 円、継続費(遞次繰越分)財源で人吉・球磨スマートインターチェンジ整備事業 31,113,000 円、大規模修繕・更新事業 14,207,000 円及び繰越明許(翌年度繰越分)の財源で、社会資本整備総合交付金事業(曙橋補修事業) 38,838,000 円、人吉西小学校給水設備改修事業に伴う学校施設環境改善交付金 14,722,000 円、現年災公共土木施設災害復旧費負担金 4,435,000 円などである。

項・目別増減内訳

(単位:円・%)

費目別	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
国庫負担金	1,463,149,899	2,112,986,277	△ 649,836,378	△ 30.8
民生費国庫負担金	1,461,155,899	2,106,140,277	△ 644,984,378	△ 30.6
災害復旧費国庫負担金	1,994,000	6,846,000	△ 4,852,000	△ 70.9
国庫補助金	1,628,716,078	755,503,105	873,212,973	115.6
総務費国庫補助金	47,702,766	66,698,105	△ 18,995,339	△ 28.5
民生費国庫補助金	810,802,812	186,903,000	623,899,812	333.8
土木費国庫補助金	737,317,500	415,577,000	321,740,500	77.4
教育費国庫補助金	22,827,000	44,752,000	△ 21,925,000	△ 49.0
委託金	26,536,047	24,147,443	2,388,604	9.9
合計	3,118,402,024	2,892,636,825	225,765,199	7.8

特に増減が大きいもの

(単位:円)

項目別	平成30年度	平成29年度	増減額
民生費国庫負担金			
子どものための教育・保育給付費負担金(組み替え)	0	621,765,205	△ 621,765,205
総務費国庫補助金			
地方創生拠点整備交付金(繰越分)	0	33,108,732	△ 33,108,732
民生費国庫補助金			
経済対策臨時福祉給付金給付事業事業費補助金(繰越分)	0	124,695,000	△ 124,695,000
子どものための教育・保育給付交付金(組み替え)	679,941,812	0	679,941,812
保育所等整備交付金(おこば保育園舎改築)	73,815,000	0	73,815,000
土木費国庫補助金			
社会資本整備総合交付金(遞次繰越分)(道路橋梁)	137,756,000	29,095,000	108,661,000
大規模修繕・更新事業費補助金	154,093,000	39,800,000	114,293,000

15款 県支出金

(単位:円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
H30	1,231,794,000	1,223,935,959	1,222,645,710	0	1,290,249	99.3%	99.9%
H29	1,305,581,000	1,294,758,437	1,292,188,437	0	2,570,000	99.0%	99.8%
増減	△ 73,787,000	△ 70,822,478	△ 69,542,727	0	△ 1,279,751		

➡収入済額は、前年度に対し 69,542,727 円 (5.4%) 減少している。増減の主なものは以下の内訳のとおりである。

➡収入未済額は繰越明許分の財源で、現年災農地・農業用施設等災害復旧事業費補助金 1,290,249 円となっている。

項・目別増減内訳

(単位:円・%)

費目別	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
県負担金	887,996,444	880,067,303	7,929,141	0.9
民生費県負担金	887,996,444	880,067,303	7,929,141	0.9
県補助金	270,948,612	341,814,957	△ 70,866,345	△ 20.7
総務費県補助金	5,764,000	11,299,000	△ 5,535,000	△ 49.0
民生費県補助金	158,577,997	134,150,045	24,427,952	18.2
農林水産業費県補助金	77,717,960	169,961,849	△ 92,243,889	△ 54.3
教育費県補助金	1,185,000	3,379,560	△ 2,194,560	△ 64.9
災害復旧費県補助金	7,670,655	9,087,503	△ 1,416,848	△ 15.6
委託金	63,700,654	70,306,177	△ 6,605,523	△ 9.4
合計	1,222,645,710	1,292,188,437	△ 69,542,727	△ 5.4

特に増減が大きいもの

(単位:円)

項目別	平成30年度	平成29年度	増減額
民生費県補助金			
多子世帯子育て支援事業費補助金	21,070,380	8,729,540	12,340,840
農林水産業費県補助金			
緑の産業再生プロジェクト促進事業費補助金	0	26,000,000	△ 26,000,000
産地パワーアップ事業推進費補助金(繰越分)	0	56,680,000	△ 56,680,000
総務費委託金			
衆議院選挙費委託金	0	14,701,540	△ 14,701,540

16款 財産収入

(単位:円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
H30	18,514,000	22,664,879	21,347,219	0	1,317,660	115.3%	94.2%
H29	34,154,000	37,720,637	36,387,977	0	1,332,660	106.5%	96.5%
増減	△ 15,640,000	△ 15,055,758	△ 15,040,758	0	△ 15,000		

➡収入済額は、前年度に対し 15,040,758 円 (41.3%) 減少している。減の主なものは財産売却収入のうち土地立木売却収入 14,375,351 円などである。

➡収入未済額は、財産運用収入の土地建物貸付収入(滞納分) 1,317,660 円である。

17 款 寄附金

(単位:円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
H30	256,068,000	256,036,007	256,036,007	100.0%	100.0%
H29	167,493,000	167,480,808	167,480,808	100.0%	100.0%
増減	88,575,000	88,555,199	88,555,199		

➡収入済額は、前年度に対し 88,555,199 円 (52.9%) 増加している。増の主なものは総務費寄附金のうち古都人吉応援団寄附金 87,839,825 円などである。

古都人吉応援団寄附金の状況

これまでの寄附総額	H20からH30まで	18,586件	484,682千円
-----------	------------	---------	-----------

(単位:円)

平成30年度実績		254,549,206
内訳	県補助金	115,000
	古都人吉応援団寄附金	254,420,633
	運用利息	13,573

事務費充当額 174,309千円
寄附総額 254,549千円から事務費充当額を控除すると事業使用可能額は80,240千円となる。

18 款 繰入金

(単位:円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
H30	591,993,000	581,186,086	581,186,086	98.2%	100.0%
H29	335,723,000	335,724,090	335,724,090	100.0%	100.0%
増減	256,270,000	245,461,996	245,461,996		

➡収入済額は、前年度に対し 245,461,996 円 (73.1%) 増加している。増の主なものは総務費寄附金のうち人吉応援団基金繰入金 273,486,409 円などである。

特に増減が大きいもの

(単位:円)

項目別		平成30年度	平成29年度	増減額
内訳	介護保険特別会計繰入金	41,740,190	17,862,424	23,877,766
	水道事業特別会計繰入金	4,337,916	6,930,630	△ 2,592,714
	財政調整基金繰入金	100,000,000	150,000,000	△ 50,000,000
	人吉応援団基金繰入金	330,659,409	57,173,000	273,486,409

19 款 繰越金

(単位:円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
H30	346,667,000	346,666,728	346,666,728	100.0%	100.0%
H29	555,048,000	555,048,376	555,048,376	100.0%	100.0%
増減	△ 208,381,000	△ 208,381,648	△ 208,381,648		

➡収入済額は、前年度に対し 208,381,648 円 (37.5%) 減少している。

繰越金の内訳

(単位：円)

項目別		平成30年度	平成29年度	増減額
内訳	翌年度に繰り越すべき財源	40,026,000	69,732,000	△ 29,706,000
	実質収支額	306,640,728	485,316,376	△ 178,675,648

20款 諸収入

(単位：円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
H30	352,690,000	368,865,049	340,178,553	0	28,686,496	96.5%	92.2%
H29	429,107,000	413,838,466	388,208,564	0	25,629,902	90.5%	93.8%
増減	△ 76,417,000	△ 44,973,417	△ 48,030,011	0	3,056,594		

➡収入済額は、前年度に対し 48,030,011 円 (12.4%) 減少している。増減の主なものは以下の内訳のとおりである。

➡収入未済額の主なものは、雑入で、児童扶養手当返還金 4,385,960 円、生活保護費徴収金 11,832,819 円、生活保護費返還金 9,120,754 円、生活保護費返納金 886,137 円となっている。

特に増減が大きいもの

(単位：円)

項目別		平成30年度	平成29年度	増減額
内訳	建物総合損害共済保険金	0	62,892,334	△ 62,892,334
	中小企業貸付預託金元利収入	50,000,000	59,000,000	△ 9,000,000
	後期高齢者医療広域連合療養給付費負担金返還金	65,764,778	52,833,633	12,931,145
	分収林分配金	25,107,840	2,396,368	22,711,472

【参考】生活保護費徴収金関連内訳

- ①生活保護費徴収金 11,832,819 円
 - ➡生活保護法第78条を適用
 - ・不正受給に至った理由が悪質と認められた場合
 - ・控除は一切認められない。
- ②生活保護費返還金 9,120,754 円
 - ➡生活保護法第63条を適用
 - ・不正受給に至った理由が悪質ではないと認められた場合
 - ・システムの関係で多く受給してしまった場合も含む
- ③生活保護費返納金 886,137 円
 - ➡①、②の徴収金及び返還金以外
 - ・出納閉鎖後に戻入処理（保護、過払いなど）

2 1 款 市債

(単位:円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
H30	4,296,068,000	1,766,668,000	1,766,668,000	41.1%	100.0%
H29	2,100,329,000	1,420,729,000	1,420,729,000	67.6%	100.0%
増減	2,195,739,000	345,939,000	345,939,000		

➡収入済額は、前年度に対し 345,939,000 円 (24.3%) 増加している。増の主なものは保育所等整備交付金事業債に伴う民生債が 29,500,000 円、人吉球磨スマート I C 整備事業、大規模修繕・更新事業などに伴う土木債が 201,600,000 円、まち・ひと・しごと総合交流館施設改修事業、人吉市第三セクター経営基盤強化資金貸付事業などに伴う商工債が 84,500,000 円、市庁舎建設事業などに伴う災害復旧債が 53,300,000 円となっている。

目別増減内訳

(単位:円・%)

目	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
1 臨時財政対策債	452,268,000	464,729,000	△ 12,461,000	△ 2.7
2 総務債	85,200,000	92,200,000	△ 7,000,000	△ 7.6
3 民生債	29,500,000	0	29,500,000	皆増
4 農林水産業債	19,200,000	17,000,000	2,200,000	12.9
5 商工債	87,300,000	2,800,000	84,500,000	3,017.9
6 土木債	655,800,000	454,200,000	201,600,000	44.4
7 消防債	24,800,000	24,900,000	△ 100,000	△ 0.4
8 教育債	82,200,000	87,800,000	△ 5,600,000	△ 6.4
9 災害復旧債	330,400,000	277,100,000	53,300,000	19.2
合計	1,766,668,000	1,420,729,000	345,939,000	24.3

特に増減が大きいもの

(単位:円)

項目別	平成30年度	平成29年度	増減額
児童福祉債			
保育所等整備交付金事業債	29,500,000	0	29,500,000
観光債			
観光施設整備事業債	36,800,000	2,800,000	34,000,000
人吉市第三セクター経営基盤強化資金貸付金債	45,000,000	0	45,000,000
道路橋梁債			
大規模修繕・更新事業債	108,500,000	31,100,000	77,400,000
社会資本整備総合交付金事業債(通次繰越分)	89,300,000	17,400,000	71,900,000
庁舎機能災害復旧債			
庁舎機能単独災害復旧事業債	36,200,000	70,100,000	△ 33,900,000
市庁舎建設事業債			
市庁舎建設事業債(通次繰越分)	149,800,000	0	149,800,000
市庁舎建設事業債	86,500,000	178,300,000	△ 91,800,000

【参考】市債発行額の内訳

(単位：円)

目		節		市債名	
1 臨時財政対策債	452,268,000	1 臨時財政対策債	臨時財政対策債	452,268,000	
2 総務債	85,200,000	1 総務管理債	カルチャーパレス改修事業債	43,400,000	
			公共施設等適正管理推進事業債(繰越明許費分)	19,400,000	
			西間別館施設改修事業債	11,000,000	
			旧法務局購入等事業債	11,400,000	
3 民生債	29,500,000	1 児童福祉債	保育所等整備交付金事業債	29,500,000	
4 農林水産業債	19,200,000	1 農業債	地方道路等整備事業債	4,400,000	
			農業基盤整備事業債	1,100,000	
			農業農村整備事業債(繰越明許費分)	300,000	
			公共施設等適正管理推進事業債	7,600,000	
		2 林業債	公有林整備事業債	5,800,000	
5 商工債	87,300,000	1 観光債	観光施設整備事業債	36,800,000	
			まち・ひと・しごと総合交流館施設改修事業債	400,000	
			人吉市第三セクター経営基盤強化資金貸付金債	45,000,000	
		2 商工債	サテライトオフィス誘致受入施設事業債	5,100,000	
6 土木債	655,800,000	1 道路橋梁債	地方道路等整備事業債	70,900,000	
			防災対策事業債	6,000,000	
			社会資本整備総合交付金事業債	73,100,000	
			社会資本整備総合交付金事業債(通次繰越分)	90,200,000	
			社会資本整備総合交付金事業債(繰越明許費分)	89,300,000	
			大規模修繕・更新事業債	108,500,000	
			大規模修繕・更新事業債(通次繰越分)	39,100,000	
			公共施設等適正管理推進事業債	44,400,000	
		2 住宅債	公営住宅建設事業債	69,800,000	
			公営住宅建設事業債(繰越明許費分)	18,100,000	
			公営住宅施設改修事業債	2,100,000	
		3 都市計画債	社会資本整備総合交付金事業債	22,100,000	
			社会資本整備総合交付金事業債(繰越明許費分)	18,900,000	
都市公園等整備事業債	3,300,000				
7 消防債	24,800,000	1 消防債	緊急防災・減災事業債	24,800,000	
8 教育債	82,200,000	1 小学校債	学校施設環境改善交付金事業債(繰越明許費分)	12,600,000	
			小学校施設整備事業債	22,700,000	
			小学校施設整備事業債(繰越明許費分)	18,700,000	
			ブロック塀・冷房設備対応臨時特例交付金事業債	3,600,000	
		2 中学校債	学校施設環境改善交付金事業債(繰越明許費分)	8,000,000	
			中学校施設整備事業債	5,300,000	
		3 保健体育債	体育施設改修事業債	2,700,000	
		4 学校給食センター債	学校給食センター改修等事業債	8,600,000	
9 災害復旧債	330,400,000	1 庁舎機能災害復旧債	庁舎機能単独災害復旧事業債	36,200,000	
		2 市庁舎建設事業債	市庁舎建設事業債	86,500,000	
			市庁舎建設事業債(通次繰越分)	149,800,000	
			市庁舎建設事業債(繰越明許費分)	54,600,000	
		3 公共土木施設災害復旧債	現年発生補助公共土木施設災害復旧事業債	900,000	
公共土木施設単独災害復旧事業債	900,000				
5 文教施設災害復旧債	現年発生補助文教施設災害復旧事業債	1,500,000			

(3) 歳出

(単位:円)

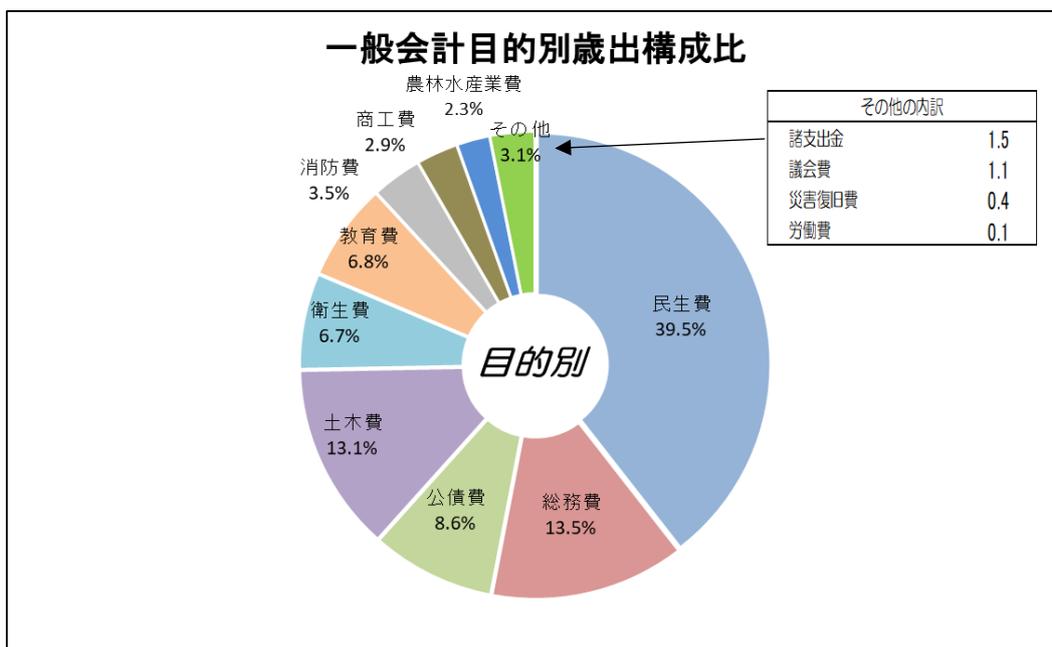
年度	予算現額	支出済額	継続費通次繰越	繰越明許費	不用額	執行率
						対予算
H30	20,220,917,000	16,828,663,945	2,154,953,000	757,416,000	479,884,055	83.2%
H29	18,003,499,000	16,540,293,249	563,804,000	550,732,000	348,669,751	91.9%
増減	2,217,418,000	288,370,696	1,591,149,000	206,684,000	131,214,304	

- ➡ 支出済額は前年度と比べ、288,370,696円(1.7%)増加している。
- ➡ 不用額は前年度と比べ、131,214,304円(37.6%)増加している。
- ➡ 支出済額のうちには前年度からの継続費通次繰越及び繰越明許費分 996,168,402円が含まれている。

【参考】平成30年度一般会計目的別決算

(単位:千円)

区 分	平成30年度		平成29年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
議会費	179,088	1.1%	184,810	1.1%	△ 5,722	△ 3.1 %
総務費	2,278,790	13.5%	2,228,682	13.5%	50,108	2.2 %
民生費	6,653,281	39.5%	6,663,396	40.3%	△ 10,115	△ 0.2 %
衛生費	1,123,764	6.7%	1,389,931	8.4%	△ 266,167	△ 19.1 %
労働費	15,700	0.1%	15,700	0.1%	0	0.0 %
農林水産業費	384,243	2.3%	511,867	3.1%	△ 127,624	△ 24.9 %
商工費	488,146	2.9%	372,221	2.3%	115,925	31.1 %
土木費	2,199,902	13.1%	1,707,707	10.3%	492,195	28.8 %
消防費	584,834	3.5%	566,030	3.4%	18,804	3.3 %
教育費	1,139,417	6.8%	1,138,656	6.9%	761	0.1 %
災害復旧費	79,168	0.4%	117,383	0.7%	△ 38,215	△ 32.6 %
公債費	1,445,703	8.6%	1,476,482	8.9%	△ 30,779	△ 2.1 %
諸支出金	256,628	1.5%	167,428	1.0%	89,200	53.3 %
歳出合計	16,828,664	100.0%	16,540,293	100.0%	288,371	1.7 %



1 款 議会費

(単位:円)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
H30	181,217,000	179,087,546	0	2,129,454	98.8%
H29	186,427,000	184,809,689	0	1,617,311	99.1%
増減	△ 5,210,000	△ 5,722,143	0	512,143	

- ➡ 支出済額は、前年度に対し 5,722,143 円 (3.1%) 減少している。
- ➡ 支出の主なものは、人件費 (議員報酬、職員給など) 138,044,414 円、会議録調製委託料 1,246,679 円、政務活動費交付金 3,018,902 円などである。
- ➡ 不用額の主なものは、政務活動費交付金 1,301,098 円などである。

2 款 総務費

(単位:円)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
H30	4,420,757,000	2,278,790,108	2,066,975,000	74,991,892	51.5%
H29	2,612,672,000	2,228,682,233	331,528,000	52,461,767	85.3%
増減	1,808,085,000	50,107,875	1,735,447,000	22,530,125	

- ➡ 支出済額は、前年度に対し 50,107,875 円 (2.2%) 増加している。
- ➡ 翌年度繰越額は、市庁舎建設事業 (通次分) 2,066,975,000 円である。
- ➡ 増の主な要因は、市庁舎建設事業 (繰越分を含む)、旧法務局環境整備事業、ふるさと納税事業支援サービス業務委託料などである。一方、減の主な要因は、旅カフェエントランスセンター整備事業 (繰越分を含む) などである。
- ➡ 不用額の主なものは、麓町本庁舎等解体工事 30,268,000 円、旧商工センター解体工事 5,381,049 円、市庁舎等清掃業務委託料 2,082,883 円などである。

3 款 民生費

(単位:円)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
H30	6,777,295,000	6,653,281,118	6,444,000	117,569,882	98.2%
H29	6,740,983,000	6,663,396,114	0	77,586,886	98.8%
増減	36,312,000	△ 10,114,996	6,444,000	39,982,996	

- ➡ 支出済額は、前年度に対し 10,114,996 円 (0.2%) 減少している。
- ➡ 増の主な要因は、保育所等運営費負担金、自立支援給付費、保育所等整備交付金事業 (おこば保育園改築)、コンビニ交付システム導入業務委託料など、減の主な要因は、国民健康保険特別会計繰出金、後期高齢者医療繰出金、生活保護費などである。
- ➡ 不用額の主なものは、心身障害者福祉費 (扶助費) 17,371,563 円、児童措置費 (保育所運営費負担金等) 14,001,524 円、生活保護費 (生活扶助及び医療扶助) 56,988,684 円などである。

4 款 衛生費

(単位:円)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
H30	1,138,464,000	1,123,763,624	0	14,700,376	98.7%
H29	1,403,465,000	1,389,930,932	0	13,534,068	99.0%
増減	△ 265,001,000	△ 266,167,308	0	1,166,308	

- ➡ 支出済額は、前年度に対し 266,167,308 円 (19.1%) 減少している。
- ➡ 減の主な要因は、人吉球磨広域行政組合負担金などである。
- ➡ 不用額の主なものは、予防接種委託料 4,394,228 円、市民健康診査委託料 2,293,897 円、浄化槽設置補助金 1,428,000 円などである。

5 款 労働費

(単位:円)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
H30	15,700,000	15,700,000	0	0	100.0%
H29	15,700,000	15,700,000	0	0	100.0%
増減	0	0	0	0	

- ➡ 支出済額は、前年度と同額である。
- ➡ 不用額はなし。

6 款 農林水産業費

(単位:円)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
H30	406,314,000	384,243,299	13,295,000	8,775,701	94.6%
H29	521,020,000	511,867,371	3,238,000	5,914,629	98.2%
増減	△ 114,706,000	△ 127,624,072	10,057,000	2,861,072	

- ➡ 支出済額は、前年度に対し 127,624,072 円 (24.9%) 減少している。
- ➡ 翌年度繰越額は、人吉葉たばこ共同乾燥施設整備事業 9,720,000 円、単県治山事業 矢黒地区斜面修復事業 3,575,000 円である。
- ➡ 減の主な要因は、産地パワーアップ事業 (繰越分)、緑の産業再生プロジェクト促進事業補助金、素材生産業務委託などである。
- ➡ 不用額の主なものは、素材生産業務委託料 2,729,159 円などである。

7 款 商工費

(単位:円)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
H30	811,967,000	488,146,259	312,110,000	11,710,741	60.1%
H29	382,357,000	372,221,340	3,175,000	6,960,660	97.3%
増減	429,610,000	115,924,919	308,935,000	4,750,081	

- ➡ 支出済額は、前年度に対し 115,924,919 円 (31.1%) 増加している。
- ➡ 翌年度繰越額は、まち・ひと・しごと総合交流館施設改修事業 (実施設計業務委託料を含む) 310,110,000 円などである。
- ➡ 増の主な要因は、第三セクター経営基盤強化資金貸付 (くま川下り株式会社)、赤池観音駐車場整備事業など、一方、減の主な要因は地域経済循環創造事業交付金 (繰越分)、起業創業・中小企業支援センター公募業務委託料、くま川下り株式会社事業再生支援補助金などである。
- ➡ 不用額の主なものは、人吉市中小企業不況対策資金利子補給金、人吉市サテライトオフィス等誘致事業補助金など 3,076,651 円である。

8 款 土木費

(単位:円)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
H30	2,579,654,000	2,199,901,920	354,274,000	25,478,080	85.3%
H29	2,448,301,000	1,707,707,015	715,655,000	24,938,985	69.8%
増減	131,353,000	492,194,905	△ 361,381,000	539,095	

- ➡ 支出済額は、前年度に対し 492,194,905 円 (28.8%) 増加している。
- ➡ 翌年度繰越額の主なものは、社会資本整備総合交付金事業 (曙橋補修 明許分) 71,230,000 円、社会資本整備総合交付金事業下林願成寺線 (明許分) 47,531,000 円、人吉球磨スマート I C 整備事業 (通次分) 58,658,000 円、大規模修繕・更新事業 (曙橋補修 通次分) 29,320,000 円などである。
- ➡ 増の主な要因は、人吉球磨スマート I C 整備事業 (繰越分含む)、曙橋大規模修繕・更新事業などである。
- ➡ 不用額の主なものは、市営住宅外壁等改修工事 (通常分及び繰越分) 8,390,059 円、交通安全対策工事費 1,200,275 円などである。

9 款 消防費

(単位:円)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
H30	593,767,000	584,834,139	0	8,932,861	98.5%
H29	579,634,000	566,029,584	0	13,604,416	97.7%
増減	14,133,000	18,804,555	0	△ 4,671,555	

- ➡ 支出済額は、前年度に対し 18,804,555 円 (3.3%) 増加している。
- ➡ 増の主な要因は、下球磨消防組合負担金、マンホールトイレ整備事業などである。
- ➡ 不用額の主なものは、非常備消防費における、消防団員出動手当 2,472,152 円、公務災害補償費 1,488,614 円、消防団員退職報奨金 2,933,000 円などである。

10 款 教育費

(単位:円)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
H30	1,295,018,000	1,139,416,816	113,942,000	41,659,184	88.0%
H29	1,237,238,000	1,138,655,519	60,940,000	37,642,481	92.0%
増減	57,780,000	761,297	53,002,000	4,016,703	

- ➡ 支出済額は、前年度に対し 761,297 円 (0.1%) 増加している。
- ➡ 翌年度繰越額の主なものは、人吉西小学校給水設備改修事業(明許分)51,445,000 円、小学校屋内運動場非構造部材耐震化事業(明許分)15,544,000 円、人吉東小学校北側ブロック塀改修事業(明許分)20,269,000 円などである。
- ➡ 減の主な要因は、第72回県民体育祭実行委員会、幼稚園就園奨励費などである。一方、増の主な要因は、校区公民館耐震診断業務委託、史跡人吉城跡保存整備・発掘調査事業、学校給食センター施設設備改修事業などである。
- ➡ 不用額の主なものは、小学校電気料 1,114,835 円、小学校上下水道代 1,332,344 円、学校給食配送車購入 1,766,700 円などである。

11 款 災害復旧費

(単位:円)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
H30	125,532,000	79,167,501	45,329,000	1,035,499	63.1%
H29	121,426,000	117,383,326	0	4,042,674	96.7%
増減	4,106,000	△ 38,215,825	45,329,000	△ 3,007,175	

- ➡ 支出済額は、前年度に対し 38,215,825 円 (32.6%) 減少している。
- ➡ 翌年度繰越額の主なものは、現年発生補助道路橋梁災害復旧事業 37,810,000 円などである。
- ➡ 減の主な要因は、道路橋梁災害復旧事業などである。
- ➡ 不用額の主なものは、時間外等勤務手当(各課合算)200,000 円などである。

1 2 款 公債費

(単位:円)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
H30	1,450,818,000	1,445,703,438	0	5,114,562	99.6%
H29	1,478,521,000	1,476,481,686	0	2,039,314	99.9%
増減	△ 27,703,000	△ 30,778,248	0	3,075,248	

- ➡ 支出済額は、前年度に対し 30,778,248 円 (2.1%) 減少している。
- ➡ 減の主な要因は、地方債利子償還金である。
- ➡ 不用額の主なものは、基金の一時運用に伴う利子償還金 5,112,645 円である。

1 3 款 諸支出金

(単位:円)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
H30	256,668,000	256,628,177	0	39,823	100.0%
H29	167,446,000	167,428,440	0	17,560	100.0%
増減	89,222,000	89,199,737	0	22,263	

- ➡ 支出済額は、前年度に対し 89,199,737 円 (53.3%) 増加している。
- ➡ 増の主な要因は、人吉応援団基金積立金である。

1 4 款 予備費

(単位:円)

年度	当初・補正予算額	予備費充当額	翌年度繰越額	不用額	執行率
H30	221,645,000	53,899,000	0	167,746,000	24.3%
H29	155,305,000	46,996,000	0	108,309,000	30.3%
増減	66,340,000	6,903,000	0	59,437,000	

- ➡ 予備費充当額は 53,899,000 円である。款別の主な充当額は、土木費が 5,519,000 円、消防費が 7,470,000 円、災害復旧費が 31,308,000 円となっている。

4 特別会計

(1) 国民健康保険事業特別会計

ア 歳入

(単位:円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
H30	4,515,471,000	4,794,259,361	4,348,762,367	37,317,937	408,221,657	96.3%	90.7%
H29	5,113,609,000	5,686,456,289	5,196,067,296	46,490,596	443,929,897	101.6%	91.4%
増減	△ 598,138,000	△ 892,196,928	△ 847,304,929	△ 9,172,659	△ 35,708,240		

- ➡収入済額中に未還付額 42,600 円を含んでいる。
- ➡収入済額は、前年度に対し 847,304,929 円 (16.3%) 減少している。国民健康保険制度改正に伴い、平成30年度から『都道府県も国保の保険者』となり、それぞれの役割を担うこととなったが、それに伴い、療養給付費等負担金、療養給付費等交付金、前期高齢者交付金、共同事業交付金等、国からの直接交付がなくなったことが大幅な減の要因となった。
- ➡不納欠損額は、前年度に対し、9,172,659 円 (19.7%) 減少している。

① 平成30年度不納欠損の件数は 679 件 (うち地方税法第18条第1項による時効は 407 件、執行停止中の時効が 176 件) である。

※平成29年度の件数は 846 件

② 公法上の債権としての時効は 5 年 (地方自治法 236 条に基づく) である。

③ 詳細は審査資料の P 58 の歳入一覧表を参照のこと。

- ➡収入未済額は、前年度に対し、35,708,240 円 (8.0%) 減少している。

- ➡款別収入状況は以下のとおりである。

※詳細は審査資料 P 60 のとおり

① 款別収入状況

(単位:円)

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
1 国民健康保険税	691,747,000	1,152,149,967	708,749,577	37,317,937	406,125,053	102.5%	61.5%
2 使用料及び手数料	500,000	710,800	710,800	0	0	142.2%	100.0%
3 国庫支出金	113,000	113,000	113,000	0	0	100.0%	100.0%
4 県支出金	3,143,945,000	2,957,435,778	2,957,435,778	0	0	94.1%	100.0%
5 財産収入	24,000	24,881	24,881	0	0	103.7%	100.0%
6 繰入金	333,084,000	333,082,259	333,082,259	0	0	100.0%	100.0%
7 繰越金	340,194,000	340,193,216	340,193,216	0	0	100.0%	100.0%
8 諸収入	5,864,000	10,549,460	8,452,856	0	2,096,604	144.1%	80.1%
合計	4,515,471,000	4,794,259,361	4,348,762,367	37,317,937	408,221,657	96.3%	90.7%

② 被保険者の状況

	全市（年度末）		国保（年間平均）		加入率	
	世帯数 （世帯）	人口 （人）	世帯数 （世帯）	被保険者 （人）	世帯数 （%）	被保険者 （%）
H 2 5	15,701	34,511	5,843	9,840	37.21	28.51
H 2 6	15,643	33,980	5,716	9,457	36.54	27.83
H 2 7	15,623	33,545	5,602	9,098	35.86	27.12
H 2 8	15,617	33,203	5,426	8,679	34.74	26.14
H 2 9	15,525	32,664	5,252	8,317	33.83	25.46
H 3 0	15,494	32,309	5,073	7,941	32.74	24.58
前年度増減	△ 31	△ 355	△ 179	△ 376	△ 1.09	△ 0.88

前年度に対し、被保険者数は 376 人（4.5%）減少した。

③ 収入状況

				（単位：千円）		（単位：円）			
				H 3 0 年度	H 2 9 年度	増減	H 3 0 年度	H 2 9 年度	
							被保険者一人当 りに換算	被保険者一人当 りに換算	
国 保 税	医療給付	一般分	現年課税分	447,030	443,472	3,558	61,808	59,408	
			滞納繰越分	38,764	40,055	△ 1,291			
		退職者	現年課税分	4,440	9,990	△ 5,550			
			滞納繰越分	587	581	6			
		小計			490,821	494,098			△ 3,277
		後期高齢者	一般分	現年課税分	141,308	141,301			7
	滞納繰越分			11,129	11,436	△ 307			
	退職者		現年課税分	1,404	3,188	△ 1,784			
			滞納繰越分	164	175	△ 11			
	小計			154,005	156,100	△ 2,095			
	介護給付		一般分	現年課税分	56,722	60,032	△ 3,310		
		滞納繰越分		5,697	5,508	189			
		退職者	現年課税分	1,332	3,294	△ 1,962			
			滞納繰越分	173	183	△ 10			
		小計			63,924	69,017	△ 5,093		
合計				708,750	719,215	△ 10,465			

医療給付費分の保険税収入額の状況は、保険税収入額が 490,821 千円で、被保険者一人当りに換算すると 61,808 円となっている。

④ 一般会計繰入金の状況

		（単位：千円）				
繰入金内訳		H 3 0	H 2 9	H 2 8	H 2 7	H 2 6
特 別 会 計	○保険基盤安定負担金繰出金	159,257	168,008	173,482	183,522	184,010
	○保険基盤安定負担金繰出金（保険者支援分）	81,530	83,700	85,431	88,346	33,506
	○職員給与費等繰出金等（9名分）	83,896	73,048	74,711	76,209	73,790
	○出産育児一時金繰出金（30名分）	8,400	17,640	11,200	11,200	14,000
	○財政安定化支援事業繰出金	0	50,000	40,000	50,000	50,000
合計		333,083	392,396	384,824	409,277	355,306

イ 歳出

(単位:円)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
					対予算
H30	4,515,471,000	4,097,790,661	0	417,680,339	90.8%
H29	5,113,609,000	4,855,874,080	0	257,734,920	95.0%
増減	△ 598,138,000	△ 758,083,419	0	159,945,419	

➡支出済額は、前年度に対し758,083,419円(15.6%)減少している。

➡款別支出状況は以下のとおりである。

※詳細は審査資料P64のとおり

① 款別支出状況

(単位:円)

款		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
						対予算
1	総務費	86,102,000	82,781,488	0	3,320,512	96.1%
2	保険給付費	3,067,420,000	2,870,975,401	0	196,444,599	93.6%
3	国民健康保険事業費納付金	1,041,567,000	1,041,565,841	0	1,159	100.0%
4	共同事業拠出金	3,000	546	0	2,454	18.2%
5	保健事業費	38,880,000	35,468,479	0	3,411,521	91.2%
6	基金積立金	25,000	24,881	0	119	99.5%
7	公債費	2,000	0	0	2,000	0.0%
8	諸支出金	68,717,000	66,974,025	0	1,742,975	97.5%
9	予備費	212,755,000	0	0	212,755,000	0.0%
合計		4,515,471,000	4,097,790,661	0	417,680,339	90.8%

➡減の主な要因は、国民健康保険制度改正に伴い、平成30年度から『都道府県も国保の保険者』となり、それぞれの役割を担うこととなったが、それに伴い、共同事業(高額医療費共同事業・保険財政共同安定化事業)の運営主体が県へ移行したことが大幅な減の要因となった。

➡不用額の主なものは、一般被保険者療養給付費144,174,863円、退職被保険者等療養給付費22,245,074円、一般被保険者高額療養費12,193,470円などである。

(2) 人吉球磨地域交通体系整備特別会計

ア 歳入

(単位:円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
H30	23,000	18,472	18,472	0	0	80.3%	100.0%
H29	51,000	46,298	46,298	0	0	90.8%	100.0%
増減	△ 28,000	△ 27,826	△ 27,826	0	0		

➡収入済額は、前年度に対し 27,826 円 (60.1%) 減少している。

➡款別収入状況は以下のとおりである。

※詳細は審査資料P61のとおり

① 款別収入状況

(単位:円)

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
1 財産収入	18,000	18,472	18,472	0	0	102.6%	100.0%
2 繰入金	1,000	0	0	0	0	0.0%	0.0%
3 諸収入	4,000	0	0	0	0	0.0%	0.0%
合計	23,000	18,472	18,472	0	0	80.3%	100.0%

イ 歳出

(単位:円)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
					対予算
H30	23,000	18,472	0	4,528	80.3%
H29	51,000	46,298	0	4,702	90.8%
増減	△ 28,000	△ 27,826	0	△ 174	

➡支出済額は、前年度に対し 27,826 円 (60.1%) 減少している。

➡款別支出状況は以下のとおりである。

※詳細は審査資料P65のとおり

① 款別支出状況

(単位:円)

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
					対予算
1 基金費	22,000	18,472	0	3,528	84.0%
2 事業費	1,000	0	0	1,000	0.0%
合計	23,000	18,472	0	4,528	80.3%

ウ 人吉球磨地域交通体系整備基金の動向

①基金の変遷

この基金は、平成元年開業時に経営安定のために創設、果実運用によりくま川鉄道の経常損失補助に充てられてきた。基金創設当時は高金利により利息のみで補てんをしてきたが、バブル経済が崩壊後は金利も低迷、平成12年度からは原資を取り崩さざるを得なくなった。基金現在高は平成31年3月末現在で185,259,713円、このうち取り崩し可能額は第2類の拠出金を除く96,168,033円となっている。

【参考】基金創設初年度の原資

(単位:円)

	第1類 (自治体)	第2類 (拠出金)	第3類 (寄附金)	第4類 (転換交付金)	合計
平成元年度開業時 基金(原資のみ)	285,000,000	89,083,680	92,916,288	86,250,920	553,250,888

②基金の区分

第1類 関係自治体からの出捐金及びその運用から生じる収益金

第2類 民間からの拠出金及びその運用益金

第3類 民間からの寄附金及びその運用益金

第4類 日本国有鉄道特定地方交通線転換交付金及びその運用益金

③基金現在高(平成31年3月31日現在)

(単位:円)

	第1類 (自治体)	第2類 (拠出金)	第3類 (寄附金)	第4類 (転換交付金)	合計
平成31年3月末 基金(原資残)	44,501,852	100,182,569	32,905,196	7,670,096	185,259,713
取り崩しができる基金残高(第1類+第3類+第4類)					96,168,033

※第2類利子分 11,090,889円を含む

④輸送人員の推移(1日平均) 指数は平成2年度を100とする

(単位:人)

	平成2年度		平成10年度		平成20年度		平成21年度		平成22年度	
	人員	指数	人員	指数	人員	指数	人員	指数	人員	指数
普通旅客	840	100%	600	71%	430	51%	457	54%	434	52%
通勤定期	49	100%	26	53%	24	49%	37	76%	52	106%
通学定期	2,988	100%	2,293	77%	1,809	61%	1,691	57%	1,598	53%
合計	3,877	100%	2,919	75%	2,263	58%	2,185	56%	2,084	54%

	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	人員	指数	人員	指数	人員	指数	人員	指数	人員	指数
普通旅客	420	50%	438	52%	437	52%	435	52%	431	51%
通勤定期	48	98%	49	100%	53	108%	42	86%	43	88%
通学定期	1,523	51%	1,542	52%	1,491	50%	1,435	48%	1,420	48%
合計	1,991	51%	2,029	52%	1,981	51%	1,912	49%	1,894	49%

	平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	人員	指数	人員	指数	人員	指数
普通旅客	369	44%	361	43%	350	42%
通勤定期	50	102%	55	112%	49	100%
通学定期	1,533	51%	1,650	55%	1,698	57%
合計	1,952	50%	2,066	53%	2,097	54%

(3) 工業用地造成事業特別会計

ア 歳入

(単位:円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
H30	66,419,000	64,115,187	64,115,187	0	0	96.5%	100.0%
H29	56,176,000	52,442,581	52,442,581	0	0	93.4%	100.0%
増減	10,243,000	11,672,606	11,672,606	0	0		

➡収入済額は、前年度に対し 11,672,606 円 (22.3%) 増加している。

➡款別収入状況は以下のとおりである。

※詳細は審査資料P61のとおり

① 款別収入状況

(単位:円)

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
1 財産収入	41,274,000	41,272,280	41,272,280	0	0	100.0%	100.0%
2 繰入金	1,000	0	0	0	0	0.0%	0.0%
3 繰越金	3,143,000	3,142,836	3,142,836	0	0	100.0%	100.0%
4 諸収入	1,000	71	71	0	0	7.1%	100.0%
5 市債	22,000,000	19,700,000	19,700,000	0	0	89.5%	100.0%
合計	66,419,000	64,115,187	64,115,187	0	0	96.5%	100.0%

イ 歳出

(単位:円)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
					対予算
H30	66,419,000	52,102,123	0	14,316,877	78.4%
H29	56,176,000	49,299,745	0	6,876,255	87.8%
増減	10,243,000	2,802,378	0	7,440,622	

➡支出済額は、前年度に対し 2,802,378 円 (5.7%) 増加している。

➡款別支出状況は次頁のとおりである。

※詳細は審査資料P65のとおり

① 款別支出状況

(単位:円)

款		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 対予算
1	工業用地造成事業費	17,275,000	14,006,662	0	3,268,338	81.1%
2	災害復旧費	10,002,000	8,748,000	0	1,254,000	87.5%
3	公債費	29,348,000	29,347,461	0	539	100.0%
4	予備費	9,794,000	0	0	9,794,000	0.0%
合計		66,419,000	52,102,123	0	14,316,877	78.4%

- ➡減の主な要因は、1款工業用地造成事業費のうち、人吉中核工業用地造成事業 27,686,248 円の減である。一方、増の主な要因は、2款災害復旧費のうち、人吉中核工業用地災害復旧費 8,748,000 円、3款公債費のうち、元金 18,570,000 円の増である。
- ➡不用額の主なものは、工事請負費のうち、梢山工業団地造成事業費のうち、工事請負費 2,052,600 円、人吉中核工業用地災害復旧費の工事請負費 1,253,000 円などである。

ウ 梢山工業団地及び中核工業用地の現状

① 梢山工業団地の場合

全体面積		326,300	m ²
事業認可面積		214,066	m ²
進出企業名	森松工業(株)熊本工場		
	中小企業大学校人吉校		
	共栄精密(株)		
	HITUYOSHI(株)		
	コカ・コーラボトラーズジャパン(株)		
その他	学校給食センター		
事業認可以外		112,234	m ²



種別	面積	m ²
工場用地	52,430	
大学校用地	30,813	
緑地公園	53,289	
道路	14,835	
公益用地	21,313	
学校給食センター用地	5,990	
その他	35,396	
合計	214,066	

※認可分については全ての造成工事が完了した。

※工場用地のうち、7,200 m²が貸付けられている。

② 中核工業用地の場合

- 取得済み面積 114,524.32 m² (公簿面積)
- 平成30年梅雨前線豪雨(7/5~7/6)の大雨により、調整池の張りブロックが被災したため、災害復旧工事を実施した。
- 最上位誘致企業としてハラール専用と畜場を含む食肉センター、ムスリム市場に向けた食品・化粧品関連企業等の誘致が計画されている。
- 償還計画

- | | |
|-------|----------------------------|
| ①償還残高 | 549,376 千円 (平成31年3月31日現在高) |
| ②償還期限 | 令和18年度まで |

(4) 介護保険特別会計

ア 歳入

(単位:円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
H30	4,471,206,000	4,516,742,616	4,483,433,341	8,917,200	24,656,075	100.3%	99.3%
H29	4,356,877,000	4,397,745,683	4,361,523,147	8,889,700	27,642,336	100.1%	99.2%
増減	114,329,000	118,996,933	121,910,194	27,500	△ 2,986,261		

- ➡ 収入済額中に未還付額 264,000 円を含んでいる。
- ➡ 収入済額は、前年度に対し 121,910,194 円 (2.8%) 増加している。増の主な要因は、介護保険料 56,445,990 円、繰入金 44,650,000 円、繰越金 42,750,459 円などである。
- ➡ 不納欠損額は、前年度に対し、27,500 円 (0.3%) 増加している。

- ① 平成30年度不納欠損の件数は 328 件 (全て時効) である。
※平成29年度の件数は 387 件
- ② 公法上の債権としての時効は 5 年 (地方自治法 236 条に基づく) である。
- ③ 詳細は審査資料の P 59 の歳入一覧表を参照のこと。

- ➡ 収入未済額は、前年度に対し、2,986,261 円 (10.8%) 減少している。

- ➡ 款別収入状況は以下のとおりである。

※詳細は審査資料 P 61 のとおり

① 款別収入状況

(単位:円)

款		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
1	保険料	810,076,000	850,146,036	816,836,761	8,917,200	24,656,075	100.8%	96.1%
2	分担金及び負担金	2,656,000	2,656,300	2,656,300	0	0	100.0%	100.0%
3	使用料及び手数料	100,000	142,700	142,700	0	0	142.7%	100.0%
4	国庫支出金	1,114,567,000	1,117,840,137	1,117,840,137	0	0	100.3%	100.0%
5	支払基金交付金	1,034,947,000	1,034,947,394	1,034,947,394	0	0	100.0%	100.0%
6	県支出金	601,658,000	601,658,671	601,658,671	0	0	100.0%	100.0%
7	財産収入	17,000	17,299	17,299	0	0	101.8%	100.0%
8	繰入金	689,425,000	689,425,000	689,425,000	0	0	100.0%	100.0%
9	繰越金	209,700,000	209,700,758	209,700,758	0	0	100.0%	100.0%
10	諸収入	8,060,000	10,208,321	10,208,321	0	0	126.7%	100.0%
合計		4,471,206,000	4,516,742,616	4,483,433,341	8,917,200	24,656,075	100.3%	99.3%

② 要支援・要介護認定者の状況

(単位：人)

	H 2 4	H 2 5	H 2 6	H 2 7	H 2 8	H 2 9	H 3 0
要支援 1	65	65	72	141	127	145	153
要支援 2	142	154	192	204	194	195	197
要介護 1	257	254	295	342	428	473	486
要介護 2	442	452	476	459	437	412	387
要介護 3	472	501	473	398	352	277	320
要介護 4	341	347	309	288	299	343	331
要介護 5	261	242	238	243	224	220	189
合計	1,980	2,015	2,055	2,075	2,061	2,065	2,063

要支援・要介護別に認定者の推移をみると、介護度別に増減を繰り返しながらも全体的に増加傾向にあり、平成24年度からの比較でみると、特に「要支援1」「要支援2」「要介護1」の軽度の増加数が多くなっている。

③ 介護保険料基準額の推移

第1期（平成12～平成14）	3,009円	
第2期（平成15～平成17）	3,795円	（786円の増 26.1%増）
第3期（平成18～平成20）	4,683円	（888円の増 23.4%増）
第4期（平成21～平成23）	4,854円	（171円の増 3.7%増）
第5期（平成24～平成26）	5,895円	（1,041円の増 21.4%増）
第6期（平成27～平成29）	6,112円	（217円の増 3.7%増）
第7期（平成30～令和2）	6,490円	（378円の増 6.2%増）

④ 一般会計繰入金の状況

(単位：千円)

繰入金内訳		H 3 0	H 2 9	H 2 8	H 2 7	H 2 6
介護保険特別会計	○介護給付金繰出金	498,615	495,250	493,275	491,250	493,750
	○地域支援事業繰出金	24,538	20,097	17,187	17,268	12,675
	○低所得者保険料軽減繰入金	9,792	9,475	9,752	10,206	
	○職員給与費等繰出金（16名分）	68,101	70,887	61,952	64,764	67,343
	○事務費繰出金等	38,379	39,066	36,006	37,544	36,406
	合計	639,425	634,775	618,172	621,032	610,174

イ 歳出

(単位：円)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
					対予算
H30	4,471,206,000	4,168,638,077	0	302,567,923	93.2%
H29	4,356,877,000	4,151,822,389	0	205,054,611	95.3%
増減	114,329,000	16,815,688	0	97,513,312	

➡ 支出済額は、前年度に対し 16,815,688 円 (0.4%) 増加している。

➡ 款別支出状況は以下のとおりである。

※詳細は審査資料 P 6 5 のとおり

① 款別支出状況

(単位：円)

款		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
						対予算
1	総務費	109,306,000	105,273,886	0	4,032,114	96.3%
2	保険給付費	3,988,924,000	3,710,103,986	0	278,820,014	93.0%
3	財政安定化基金拠出金	1,000	0	0	1,000	0.0%
4	基金積立金	41,715,000	41,713,464	0	1,536	100.0%
5	地域支援事業費	166,189,000	153,715,724	0	12,473,276	92.5%
6	公債費	2,000	0	0	2,000	0.0%
7	諸支出金	158,070,000	157,831,017	0	238,983	99.8%
8	予備費	6,999,000	0	0	6,999,000	0.0%
合計		4,471,206,000	4,168,638,077	0	302,567,923	93.2%

➡ 増の主な要因は、2 款保険給付費のうち、地域密着型介護サービス給付費 18,406,373 円、5 款地域支援事業費のうち、介護予防・生活支援サービス事業費 26,456,542 円、包括的支援事業費 10,102,206 円、7 款諸支出金のうち、償還金 46,155,943 円、一般会計繰出金 23,877,766 円などである。

➡ 不用額の主なものは、居宅介護サービス給付費 97,420,778 円、地域密着型介護サービス給付費 63,037,582 円、施設介護サービス給付費 40,330,570 円などである。

特に増減が大きいもの

(単位：円)

目別		H30年度	H29年度	増減額
2	保険給付費			
	居宅介護サービス給付費	1,014,872,222	1,043,428,285	△ 28,556,063
	地域密着型介護サービス給付費	780,142,418	761,736,045	18,406,373
	施設介護サービス給付費	1,439,032,430	1,459,355,149	△ 20,322,719
5	地域支援事業費			
	介護予防・生活支援サービス事業費	56,237,338	29,780,796	26,456,542
	包括的支援事業費	58,247,421	48,145,215	10,102,206
7	諸支出金			
	償還金	115,740,027	69,584,084	46,155,943
	一般会計繰出金	41,740,190	17,862,424	23,877,766

(5) 介護サービス事業特別会計

ア 歳入

(単位:円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
H30	40,442,000	40,180,558	40,180,558	0	0	99.4%	100.0%
H29	34,967,000	34,881,648	34,881,648	0	0	99.8%	100.0%
増減	5,475,000	5,298,910	5,298,910	0	0		

➡収入済額は、前年度に対し5,298,910円(15.2%)増加している。

➡款別収入状況は以下のとおりである。

※詳細は審査資料P61のとおり

① 款別収入状況

(単位:円)

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
1 サービス収入	10,405,000	10,144,900	10,144,900	0	0	97.5%	100.0%
2 繰入金	27,951,000	27,951,000	27,951,000	0	0	100.0%	100.0%
3 繰越金	2,084,000	2,084,656	2,084,656	0	0	100.0%	100.0%
4 諸収入	2,000	2	2	0	0	0.1%	100.0%
合計	40,442,000	40,180,558	40,180,558	0	0	99.4%	100.0%

② 対象者の状況

(単位:人)

	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
要支援1	65	65	72	141	127	145	153
要支援2	142	154	192	204	194	195	197
合計	207	219	264	345	321	340	350

イ 歳出

(単位:円)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
					対予算
H30	40,442,000	36,682,596	0	3,759,404	90.7%
H29	34,967,000	32,796,992	0	2,170,008	93.8%
増減	5,475,000	3,885,604	0	1,589,396	

➡支出済額は、前年度に対し3,885,604円(11.8%)増加している。

➡款別支出状況は以下のとおりである。

※詳細は審査資料P65のとおり

① 款別支出状況

(単位:円)

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
					対予算
1 総務費	23,771,000	23,564,724	0	206,276	99.1%
2 サービス事業費	14,669,000	13,117,872	0	1,551,128	89.4%
3 諸支出金	1,000	0	0	1,000	0.0%
4 予備費	2,001,000	0	0	2,001,000	0.0%
合計	40,442,000	36,682,596	0	3,759,404	90.7%

(6) 後期高齢者医療特別会計

ア 歳入

(単位:円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
H30	503,902,000	506,956,006	504,222,806	183,800	2,672,300	100.1%	99.5%
H29	497,176,000	497,292,703	494,655,303	329,400	2,555,500	99.5%	99.5%
増減	6,726,000	9,663,303	9,567,503	△ 145,600	116,800		

➡収入済額中に未還付額 122,900 円を含んでいる。

➡収入済額は、前年度に対し 9,567,503 円 (1.9%) 増加している。増の主な要因は後期高齢者医療保険料 4,750,000 円、一般会計繰入金 4,102,312 円の増などである。

➡不納欠損額は、前年度に対し、145,600 円 (44.2%) 減少している。

① 平成30年度不納欠損の件数は17件(全て時効)である。

※平成29年度の件数は24件

② 公法上の債権としての時効は5年(地方自治法236条に基づく)である。

③ 詳細は審査資料のP59の歳入一覧表を参照のこと。

➡収入未済額は、前年度に対し、116,800 円 (4.6%) 増加している。

➡款別収入状況は以下のとおりである。

※詳細は審査資料P61のとおり

① 款別収入状況

(単位:円)

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
1 後期高齢者医療保険料	331,209,000	334,719,700	331,986,500	183,800	2,672,300	100.2%	99.2%
2 使用料及び手数料	56,000	90,800	90,800	0	0	162.1%	100.0%
3 繰入金	146,154,000	146,153,208	146,153,208	0	0	100.0%	100.0%
4 繰越金	11,103,000	11,103,494	11,103,494	0	0	100.0%	100.0%
5 諸収入	15,380,000	14,888,804	14,888,804	0	0	96.8%	100.0%
合計	503,902,000	506,956,006	504,222,806	183,800	2,672,300	100.1%	99.5%

② 一般会計繰入金の状況

(単位:千円)

医療期特高齢者計	繰入金内訳		H30	H29	H28	H27	H26
	○特別会計共通経費(医療費請求に係る事務費相当分)			5,768	3,529	3,111	4,334
○特別会計療養給付費負担金			140,385	138,522	137,887	137,041	136,020
	合計		146,153	142,051	140,998	141,375	141,874

イ 歳出

(単位:円)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
					対予算
H30	503,902,000	492,717,154	0	11,184,846	97.8%
H29	497,176,000	483,551,809	0	13,624,191	97.3%
増減	6,726,000	9,165,345	0	△ 2,439,345	

➡ 支出済額は、前年度に対し 9,165,345 円 (1.9%) 増加している。

➡ 款別支出状況は以下のとおりである。

※詳細は審査資料 P 6 5 のとおり

① 款別支出状況

(単位:円)

款		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
						対予算
1	総務費	5,740,000	5,350,252	0	389,748	93.2%
2	後期高齢者医療広域連合納付金	481,958,000	471,666,408	0	10,291,592	97.9%
3	保健事業費	15,138,000	14,798,598	0	339,402	97.8%
4	諸支出金	1,049,000	901,896	0	147,104	86.0%
5	予備費	17,000	0	0	17,000	0.0%
合計		503,902,000	492,717,154	0	11,184,846	97.8%

➡ 不用額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 10,291,592 円である。

② 本市の後期高齢者医療費の状況

		平成30年度	平成29年度	増減額
医療費総額(千円)		6,343,395	6,458,373	△ 114,978
患者一部負担金(千円)		553,705	542,167	11,538
他法負担金(千円)		18,369	18,495	△ 126
医療費交付額(千円)		5,771,321	5,897,711	△ 126,390
内訳	医療給付費(千円)	5,696,256	5,823,881	△ 127,625
	医療支給費(千円)	75,065	73,830	1,235
年間受給者累計数(人)		75,643	75,598	45
受給者月平均数(件)		6,304	6,300	4
受診件数(医療給付費分)(件)		213,492	212,534	958
1人当たり医療交付額(円)		915,502	936,145	△ 20,643

第6 財産に関する調書

平成30年度における財産増減状況は、次のとおりである。

1 公有財産

(1) 土地及び建物

① 土地

(単位：㎡)

区分	平成29年度末現在高	増減	平成30年度末現在高
行政財産	1,652,167	2,488	1,654,655
普通財産	9,209,278	△ 3,086	9,206,192
合計	10,861,445	△ 598	10,860,847

→増の主な要因は、市庁舎別館駐車場用地（熊本県）及び市倉庫用地（旧法務局）など 4,249.53 ㎡を新規に取得したことによるもの、また、減の主な要因は、梢山工業団地敷地 6,094.36 ㎡を売却したことなどによるものである。

② 建物

(単位：㎡)

区分	平成29年度末現在高	増減	平成30年度末現在高
行政財産	167,981	1,171	169,152
普通財産	9,275	△ 4,549	4,726
合計	177,256	△ 3,378	173,878

→増の主な要因は、市倉庫として旧法務局 736.46 ㎡を新規に取得したことによるもの、減の主な要因は、旧麓町本庁舎、旧商工センターなど 4,580.22 ㎡を滅失したことなどによるものである。

(2) 山林

(単位：㎡)

区分	平成29年度末現在高	増減	平成30年度末現在高
所有	8,459,955	0	8,459,955
分収	408,000	0	408,000
その他の権原によるもの	(835,537)	0	(835,537)
合計	8,867,955	0	8,867,955

→面積に変動はない。

(3) 有価証券

(単位：千円)

区分	平成29年度末現在高	増減	平成30年度末現在高
(株)熊本放送	3,000	0	3,000
くま川下り(株)	12,000	0	12,000
くま川鉄道(株)	21,450	0	21,450
(株)人吉・球磨林業機械センター	6,450	0	6,450
球磨焼酎リサイクリン(株)	11,300	0	11,300
合計	54,200	0	54,200

➡現在高に変動はない。

(4) 出資による権利

(単位：千円)

区	分	平成29年度末現在高	増減	平成30年度末現在高
くま中央森林組合	出資金	2,577	0	2,577
熊本県農業信用基金協会	出資金	3,340	0	3,340
熊本県信用保証協会	出資金	37,850	0	37,850
公益社団法人 熊本県畜産協会	出資金	320	0	320
公益財団法人 くまもと産業支援財団	出資金	240	0	240
公益財団法人 くまもと産業支援財団	出資金	1,200	0	1,200
公益社団法人 熊本県林業公社	出資金	100	0	100
公益財団法人 熊本県農業公社	出資金	388	0	388
公益財団法人 熊本県農業公社	出資金	1,830	0	1,830
一般財団法人 熊本県PTA教育振興財団	出資金	510	0	510
公益財団法人 熊本県林業従事者育成基金	拠出金	5,390	0	5,390
公益財団法人 熊本県移植医療推進財団	出資金	2,244	0	2,244
人吉球磨ふるさと市町村圏基金	出資金	64,300	0	64,300
公益財団法人 熊本県暴力追放運動推進センター	出資金	1,000	0	1,000
社会福祉法人 人吉市社会福祉事業団	出資金	3,000	0	3,000
社会福祉法人 人吉市社会福祉事業団	出資金	2,000	0	2,000
一般財団法人 熊本さわやか長寿財団	出資金	2,183	0	2,183
一般財団法人 砂防フロンティア整備推進機構	出資金	34	0	34
公益財団法人 熊本県雇用環境整備協会	出資金	4,100	0	4,100
人吉球磨地域交通体系整備基金	出資金	35,221	0	35,221
人吉球磨地域交通体系整備基金	拠出金	32,099	0	32,099
公益財団法人 熊本県環境整備事業団	出資金	20	0	20
地方公共団体金融機構	出資金	2,800	0	2,800
計		202,746	0	202,746

➡現在高に変動はない。

2 物品

(単位：件)

区分	平成29年度末現在高	増減	平成30年度末現在高
物品	430	△3	427

➡物品は、「人吉市物品会計規則」第3条第2項の規定に基づき、取得価格又は取得評価額が1点50万円以上のものの合計額とした。

➡品目ごとの増減は以下のとおりである。また、車両の保有状況については、前年度末と比較し4台の減となっている。

(単位：台)

品目		平成29年度末現在高	増減	平成30年度末現在高
増分	軽貨物	8	1	9
	指揮広報車	1	1	2
	複写機	6	1	7
	コンピュータシステム一式	5	1	6
	トレーニング機器	15	2	17
減分	ライトバン	7	△2	5
	乗用車	32	△4	28
	カーペット	1	△1	0
	エアコン	5	△2	3
合計			△3	

車両保有状況

(単位：台)

車種区分	平成29年度末現在高	増減	平成30年度末現在高
学校給食配送車	4	0	4
移動図書館車	1	0	1
マイクロバス	2	0	2
トラック(小型)	2	0	2
ライトバン	7	△2	5
軽貨物自動車	8	1	9
ジープ	1	0	1
乗用車	32	△4	28
小型動力ポンプ積載車	24	0	24
指揮広報車	1	1	2
移動販売車	1	0	1
消防団多機能型車両	1	0	1
車椅子階段昇降機	1	0	1
合計	85	△4	81

3 債権

(単位：千円)

区分	平成29年度末現在高	増減	平成30年度末現在高
市民税特別徴収 平成30年4月・5月分	157,685	△157,685	0
市民税特別徴収 平成31年4月・令和元年5月分	0	161,022	161,022
奨学金貸与金	35,942	△3,026	32,916
繁殖肉用牛導入等資金貸付金	3,798	17	3,815
合計	197,425	328	197,753

➡市民税特別徴収分は、市民税の年税額を毎年6月から翌年5月までの間で毎月の給与から天引きにより徴収するものであり、翌年の4・5月分の徴収額である。

4 基金

(1) 一般会計財政調整基金

(単位：千円)

区分	平成29年度末現在高	増減	平成30年度末現在高
預金	27,001	△ 19,959	7,042
一般会計へ繰替運用金	500,000	△ 130,000	370,000
計	527,001	△ 149,959	377,042

(2) 国民健康保険財政調整基金

(単位：千円)

区分	平成29年度末現在高	増減	平成30年度末現在高
預金	205,550	50,025	255,575
計	205,550	50,025	255,575

(3) 一般会計減債基金

(単位：千円)

区分	平成29年度末現在高	増減	平成30年度末現在高
預金	85,482	40	85,522
一般会計へ繰替運用金	400,000	△ 100,000	300,000
計	485,482	△ 99,960	385,522

(4) 奨学基金

(単位：千円)

区分	平成29年度末現在高	増減	平成30年度末現在高
預金	61,120	3,028	64,148
計	61,120	3,028	64,148

(5) 人吉球磨地域交通体系整備基金

(単位：千円)

区分	平成29年度末現在高	増減	平成30年度末現在高
預金	185,241	19	185,260
計	185,241	19	185,260

(6) 犬童球溪銅像管理事業基金

(単位：千円)

区分	平成29年度末現在高	増減	平成30年度末現在高
預金	1,566	1	1,567
計	1,566	1	1,567

(7) 庁舎建設等基金

(単位：千円)

区分	平成29年度末現在高	増減	平成30年度末現在高
預金	73,269	1,992	75,261
一般会計へ繰替運用金	600,000	0	600,000
計	673,269	1,992	675,261

(8) 永田正義銅像管理事業基金

(単位：千円)

区分	平成29年度末現在高	増減	平成30年度末現在高
預金	580	0	580
計	580	0	580

(9) 介護保険介護給付費準備基金

(単位：千円)

区分	平成29年度末現在高	増減	平成30年度末現在高
預金	123,401	6,976	130,377
計	123,401	6,976	130,377

(10) 人吉応援団基金

(単位：千円)

区分	平成29年度末現在高	増減	平成30年度末現在高
預金	48,126	109,536	157,662
計	48,126	109,536	157,662

(11) 環境対策基金

(単位：千円)

区分	平成29年度末現在高	増減	平成30年度末現在高
預金	20,074	2	20,076
計	20,074	2	20,076

(12) 繁殖肉用牛導入等資金貸付基金

(単位：千円)

区分	平成29年度末現在高	増減	平成30年度末現在高
預金	5,203	△ 18	5,185
計	5,203	△ 18	5,185

➡ 基金の本年度末現在高は表記のとおりである。

平成30年度人吉市基金運用状況審査意見

第1 審査対象

- (1) 人吉市奨学基金
- (2) 人吉市繁殖肉用牛導入等資金貸付基金

第2 審査期間

令和元年7月22日から同年8月23日まで

第3 審査方法

平成30年度の各基金運用状況調書に基づき、基金の運用が設置の目的に沿って適正にかつ効率的に行われているか、また、計数は正確であるかを主眼に、各関係帳簿及び証拠書類と計数の照合を行うとともに、関係者から説明を聴取して審査を行った。

第4 審査結果及び意見

各基金の運用状況を示す書類の計数は、それぞれ適正に表示されていた。

また、平成31年3月末日における各基金の歳計剰余金は、金融機関発行の預金残高証明書と照合検査した結果一致した。

第5 基金の運用状況

各基金の運用状況は、次のとおりである。

(1) 人吉市奨学基金

(単位：円)

区分	平成29年度末 現在高	決算年度中増減高		平成30年度末 現在高
		増	減	
現金預金	61,119,538	5,191,752	2,162,876	64,148,414
未返還金	4,610,000	154,000	0	4,764,000
債権（貸付金）	31,332,000	0	3,180,000	28,152,000
合計	97,061,538	5,345,752	5,342,876	97,064,414

(2) 人吉市繁殖肉用牛導入等資金貸付基金

(単位：円)

区分	平成29年度末 現在高	決算年度中増減高		平成30年度末 現在高
		増	減	
現金預金	5,202,654	1,332,656	1,350,000	5,185,310
債権（貸付金）	3,798,000	17,396	0	3,815,396
合計	9,000,654	1,350,052	1,350,000	9,000,706

審査のむすび

以上が、平成30年度一般会計・特別会計決算及び基金運用状況を審査したところであり、審査の結果は、前述の「第4 審査の結果」等に記載したとおりである。

1. 予算編成の概要

(1) 国の動向

国は、平成30年度の予算編成にあたっては、「経済財政運営と改革の基本方針2017」を踏まえ、昨年度と同様に「経済・財政再生計画」の枠組みの下、手を緩めることなく本格的な歳出改革に取り組むとともに、施策の優先順位を洗い直し、無駄を徹底的に排除しつつ、予算の中身を大胆に重点化するとしている。

一方、地方にあっては、一億総活躍社会を実現する上で緊急度の高い取り組みの一つである地方創生の本格展開に向けて、地方創生の深化を実現する施策の推進、地方における地域特性に応じた戦略の推進、多様な地方支援の推進に取り組むこととしている。

(2) 本市の動向

本市においての平成30年度の予算編成にあたっては、国の予算編成や支援の動向を見極めつつ、最大の課題である新市庁舎建設をはじめ、市民や地域経済が求めるニーズ等の状況の変化にも的確に対応するとともに、課題の整理や将来展望に努め、市民一人ひとりの幸福向上や市全体の躍進をめざして、きめ細かく、そして時には大胆な地域づくりが図れる編成内容とするよう方針が定められた。

2. 決算の状況

(1) 決算規模

この結果、平成30年度の一般会計及び特別会計の総決算規模は26,776,020千円（純計額では25,584,160千円）となり、前年度に対し257,085千円（1.0%）の減となっている。そのうち、一般会計の決算規模は17,335,288千円となり、前年度に対し448,328千円（2.7%）の増となっている。また、実質収支は443,664千円の黒字、単年度収支では137,023千円の黒字となり、黒字要素の積立金41千円を加え、赤字要素の積立金取崩し額100,000千円を差し引いた実質単年度収支は、37,064千円の黒字となっている。

特別会計全体の決算規模については9,440,732千円となり、前年度に対して705,413千円（7.0%）の減となっている。特別会計の歳入状況は、第1表歳入歳出決算総括表（歳入歳出純計表）で示すとおり、六つの特別会計のうち、人吉球磨地域交通体系整備特別会計及び工業用地造成事業特別会計を除く四つの会計が、一般会計から1,146,611千円の繰入を受けており、純計決算額では先の二つの特別会計を除く四つの会計で歳入歳出差引額において不足を生じている。

(2) 普通会計の決算指標

① 自主財源と依存財源

次に、普通会計の財源構造の状況であるが、歳入において、自主財源は5,642,270千円（前年度5,614,299千円）で0.5ポイントの増とはなったものの、歳入総額に占める構成比率は32.5%（前年度33.2%）で、0.7ポイントの減となり、依然として自主財源以外の財源に依存する歳入構造となっている。歳出においては、義務的経費は8,429,456千円で、歳出総額の50.1%（前年度51.7%）となっており、対前年度比で1.6ポイントの減、投資的経費は2,603,225千円で、歳出総額の15.5%（前年度12.7%）を占め、対前年度比で2.8ポイントの増となっている。また、その他の経費は5,796,001千円で、歳出総額の34.4%（前年度35.6%）となっており、対前年度比では1.2ポイントの減となっている。

② 財政力指数、実質公債費率、経常収支比率

財政力指数は、0.439で、前年度とほぼ同じであり、実質公債費率は、5.7%で、0.8ポイントの減、経常収支比率は、98.8%で、前年度に対し2.0ポイントの減（改善）となっている。これは、経常収支比率の分母となる経常一般財源等の中で、地方交付税のうち普通交付税が129,323千円（3.0%）と大幅な減となったが、分子となる経常経費充当一般財源等の中で、補助費等のうち一部事務組合負担金が247,418千円（18.7%）、繰出金が97,086千円（5.5%）の減となり、全体では313,820千円（3.4%）の減となったことが改善の主な要因と考えられる。

現在、都市圏においては法人税、所得税の回復が伝えられているところであるが、地方の財政状況は相変わらず厳しい状況下にある。本市においても経常収支比率が昨年度よりも改善したとはいえ、依然として歳入一般財源の確保に困難を要していることは事実であり、財政調整基金及び減債基金の減少と相まって、財政構造の硬直化も懸念されているところである。

(3) 各会計の歳入及び歳出

① 一般会計

歳入では、市税のうち市民税において回復基調がみられるものの、評価見直しによる固定資産税の減収が大きく、全体的には前年度決算額よりも落ち込む結果となった。市税に関しては、近年の社会情勢の影響下、その動向を予測していくことは極めて困難であり、長期的には、生産年齢人口の減少に伴う市税の減収及び地方交付税等の減収による歳入総額の減収が予想されるところである。

歳出では、人口の高齢化による扶助費の増加、下水道事業や特別会計（国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療）などへの繰出金の増加、新市庁舎建設及び老朽施設の対応が余儀なくされる状況であり、今後における財政需要がますます増大するものと予想されている。

②特別会計

国民健康保険事業特別会計の運営に当たっては、特定健康診査の周知徹底による受診率向上と、生活習慣病重症化予防への取り組みによる将来の高額な保険給付圧縮に努めるとともに、ジェネリック医薬品（後発医薬品）の使用促進、柔道整復療養費の適正受診の周知等の継続により、更なる医療費の適正化を図られたい。

また、介護保険事業については、介護保険料の負担も増加している現状において、介護予防事業の推進やサービスの質の向上を図るとともに、保険給付の内容について、必要性、優先性、自立支援の観点からより一層の給付の適正化を推進し、給付と負担のバランスを確保するなど、引き続き事業の円滑な運営に努められたい。

また、工業用地造成事業特別会計のうち、中核工業用地については、地域再生計画期間の満了が令和元年度末に迫っていることを考慮し、国との期間延長協議を含め、適切に対処していかれることを強く要望する。

③財政運営

本年度の市税等（保険料を含む）の収納率を見てみると、本年度、ほとんどの税目において前年度を上回る成果を収めている。また、収入未済額の状況も一般会計及び特別会計（国民健康保険事業、介護保険）いずれも前年度と比較すると減少傾向にあり、努力の成果が表れている。税収は社会情勢の動向、特に景気の変動に影響を受ける面も大きいですが、引き続き徴収体制を強化し更なる収納率の向上に努め歳入の確保に万全を期されたい。一方、市税等を中心に全体の収入未済額は減少しているものの、私立保育園保育料、市営住宅家賃、生活保護費関連債権（返還金、徴収金、返戻金）など、収入未済額が累積している債権も見受けられる。債権に対する正しい知識の習得や人員配置・業務配分の適正化も視野に、完納者との公正性を欠くことのないよう、新たな収入未済の発生防止と未収額の縮減に向け、全庁的かつ適正な債権管理に努められたい。

加えて、総人件費や経常的経費の節減・圧縮を図るなど引き続き行財政運営全般にわたる改革を推進するとともに、財政状況をより正確に把握・分析し、歳出全般にわたる徹底した見直しによる歳出総額の抑制と重点化を進め、効率的で持続可能な財政運営を行われるよう要望する。

3. 所見

平成29年6月9日「地方自治法の一部を改正する法律」が公布（令和2年4月1日施行）され、地方公共団体等における適切な事務処理等の確保や組織運営の合理化を図るため、都道府県知事、指定都市の市長に対し、内部統制に関する方針を定め、これに基づき必要な体制を整え、義務付けることとなった。これに伴い、地方自治体は内部統制下での監査制度を図り、来年4月1日から新監査基準による監査委員監査を実施することとなっており、指定都市を除く市町村には努力義務とされ、義務化はないものの、多様化するニーズへの対応や職員一人ひとりの業務分担の増加によって、不適切な事務処理のリスクが拡大することが懸念され、事務手続き及びリスクの可視化による内部統制の整備が求められている。

本市の場合、平成28年4月の熊本地震により本庁舎が被災、現在、庁舎機能が分散化しており、住民サービスにも大きな支障をきたしている。このような中で、ここ数年、事務処理ミスが発生していることは遺憾である。緊急的な庁舎機能移転に伴う一時的な業務の停滞、執務環境の悪化、また庁舎分散化に伴い横断的業務の連携に支障が生じる等、様々な要因も考えられるが、各々の発生原因は関係法令の習熟不足、チェック機能が十分に機能していないことなどによるものがほとんどである。

現在、執行部においては、事務処理ミス対策協議会を設置し再発防止に向けて全庁的な取り組みを展開しているところであるが、今後においても、継続的な法令・財務等に関する職員研修の実施、既存の各種マニュアルの再構築及び職員への周知徹底、チェック体制の確立及び完全運用等により、これ以上の住民サービス低下を招くことのないよう事務処理ミス防止に努めるとともに、先に述べた業務リスクの可視化による内部統制体制の整備も併せて検討されたい。

むすびに、本決算審査意見書においても述べたが、市が財政調整のために保有する財政調整基金及び減債基金残高が、本年5月末で約5億6,200万円まで減少するなど、経常収支比率の改善、堅調な実質公債費比率の維持に反して、今後の予算編成が容易ではない状況下にあることも事実であることから、この状況を乗り越えるべく、財政健全化に向け、職員一丸となって取り組まれることを強く要望する。

審査資料

第1表	各会計款別歳入一覧表	58～59
第2表	各会計款別歳入年度比較表	60～61
第3表	各会計款別歳出一覧表	62～63
第4表	各会計款別歳出年度比較表	64～65
第5表	一般会計市税年度比較表	66
第6表	地方債現在高の状況	67

第 1 表 各 会 計 款 別 歳 入 一 覧 表

会 計 別	款 別	区 分	予 算 現 額			調 定 額			収 入 済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
			金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 対 比	金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 対 比	金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 対 比	金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 対 比	金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 対 比
1	市	税	3,628,432,000	18.0	111.3	4,039,876,175	22.3	101.6	3,685,588,781	21.3	91.2	25,859,244	96.3	0.7	328,491,607	43.0	8.1
2	地	方 譲 与 税	125,367,000	0.6	100.5	125,949,000	0.7	100.5	125,949,000	0.7	100.5						
3	利	子 割 交 付 金	5,343,000	0.0	100.0	5,343,000	0.0	100.0	5,343,000	0.0	100.0						
4	配	当 割 交 付 金	10,319,000	0.1	100.0	10,319,000	0.1	100.0	10,319,000	0.1	100.0						
5	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		8,075,000	0.0	100.0	8,075,000	0.0	100.0	8,075,000	0.0	100.0						
6	地 方 消 費 税 交 付 金		681,527,000	3.4	100.0	681,527,000	3.8	100.0	681,527,000	3.9	100.0						
7	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		800,000	0.0	106.7	853,636	0.0	106.7	853,636	0.0	106.7						
8	自 動 車 取 得 税 交 付 金		29,778,000	0.2	100.0	29,777,000	0.2	100.0	29,777,000	0.2	100.0						
9	地 方 特 例 交 付 金		8,281,000	0.0	100.0	8,281,000	0.0	100.0	8,281,000	0.0	100.0						
10	地 方 交 付 税		4,711,864,000	23.3	100.0	4,711,864,000	26.0	100.0	4,711,864,000	27.2	100.0						
11	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		3,446,000	0.0	100.0	3,446,000	0.0	100.0	3,446,000	0.0	100.0						
12	分 担 金 及 び 負 担 金		126,706,000	0.6	109.7	139,041,385	0.8	109.7	126,701,197	0.7	100.0	269,950	1.0	0.2	12,070,238	1.6	8.7
13	使 用 料 及 び 手 数 料		282,815,000	1.4	116.7	330,062,173	1.8	116.7	284,433,265	1.6	100.6	729,840	2.7	0.2	44,899,068	5.9	13.6
14	国 庫 支 出 金		3,504,370,000	17.3	98.9	3,464,840,524	19.1	98.9	3,118,402,024	18.0	89.0				346,438,500	45.4	10.0
15	県 支 出 金		1,231,794,000	6.1	99.4	1,223,935,959	6.8	99.4	1,222,645,710	7.1	99.3				1,290,249	0.2	0.1
16	財 産 収 入		18,514,000	0.1	122.4	22,664,879	0.1	122.4	21,347,219	0.1	115.3				1,317,660	0.2	5.8
17	香 附 金		256,068,000	1.3	100.0	256,036,007	1.4	100.0	256,036,007	1.5	100.0						
18	繰 入 金		591,993,000	2.9	98.2	581,186,086	3.2	98.2	581,186,086	3.4	98.2						
19	繰 越 金		346,667,000	1.7	100.0	346,666,728	1.9	100.0	346,666,728	2.0	100.0						
20	諸 収 入		352,690,000	1.7	104.6	369,865,049	2.0	104.6	340,176,553	2.0	96.5				28,686,496	3.7	7.8
21	市 債		4,296,068,000	21.3	41.1	1,766,668,000	9.8	41.1	1,766,668,000	10.2	41.1						
小 計			20,220,917,000	100.0	89.6	18,125,277,601	100.0	85.7	17,335,288,206	100.0	95.6	26,859,034	100.0	0.2	763,193,918	100.0	4.2
1	国 民 健 康 保 険 税		691,747,000	15.3	166.6	1,152,149,967	24.0	166.6	708,749,577	16.3	102.5	37,317,937	100.0	3.2	406,125,053	99.5	35.3
2	使 用 料 及 び 手 数 料		500,000	0.0	142.2	710,800	0.0	142.2	710,800	0.0	142.2						
3	国 庫 支 出 金		113,000	0.0	100.0	113,000	0.0	100.0	113,000	0.0	100.0						
4	果 支 出 金		3,143,945,000	69.6	94.1	2,957,435,778	61.7	94.1	2,957,435,778	68.0	94.1						
5	財 産 収 入		24,000	0.0	103.7	24,881	0.0	103.7	24,881	0.0	103.7						
6	繰 入 金		333,084,000	7.4	100.0	333,082,259	7.0	100.0	333,082,259	7.7	100.0						
7	繰 越 金		340,194,000	7.6	100.0	340,183,216	7.1	100.0	340,193,216	7.8	100.0						
8	諸 収 入		5,864,000	0.1	179.9	10,549,460	0.2	179.9	8,452,856	0.2	144.1				2,096,604	0.5	19.9
小 計			4,515,471,000	100.0	106.2	4,794,259,361	100.0	96.3	4,348,762,367	100.0	90.7	37,317,937	100.0	0.8	409,221,657	100.0	8.5

第2表 各会計別歳入年度比較表

会計別	款別	調定額				繰入額			
		平成30年度	平成29年度	差額	の比率	平成30年度	平成29年度	差額	の比率
一般会計	1 市	4,039,876,175	4,085,229,674	△ 45,353,499	△ 1.1	3,685,588,781	3,700,292,013	△ 14,703,232	△ 0.4
	2 地方譲与	125,949,000	124,762,000	1,187,000	1.0	125,949,000	124,762,000	1,187,000	1.0
	3 利子割	5,343,000	5,653,000	△ 310,000	△ 5.5	5,343,000	5,653,000	△ 310,000	△ 5.5
	4 配当割	10,319,000	7,906,000	2,413,000	30.5	10,319,000	7,906,000	2,413,000	30.5
	5 株式等譲渡所得割交付金	8,075,000	11,409,000	△ 3,334,000	△ 29.2	8,075,000	11,409,000	△ 3,334,000	△ 29.2
	6 地方消費税交付金	681,527,000	659,668,000	21,859,000	3.3	681,527,000	659,668,000	21,859,000	3.3
	7 二ルノ場利用税交付金	853,636	883,292	△ 29,656	△ 3.4	853,636	883,292	△ 29,656	△ 3.4
	8 自動車取得税交付金	29,777,000	30,475,000	△ 698,000	△ 2.3	29,777,000	30,475,000	△ 698,000	△ 2.3
	9 地方特例交付金	8,281,000	7,683,000	598,000	7.8	8,281,000	7,683,000	598,000	7.8
	10 地方交付税	4,711,864,000	4,815,038,000	△ 103,174,000	△ 2.1	4,711,864,000	4,815,038,000	△ 103,174,000	△ 2.1
	11 交通安全対策特別交付金	3,446,000	3,791,000	△ 345,000	△ 9.1	3,446,000	3,791,000	△ 345,000	△ 9.1
	12 分担金及び負担金	139,041,385	151,586,717	△ 12,545,332	△ 8.3	126,701,197	138,562,379	△ 11,861,182	△ 8.6
	13 使用料及び手数料	330,062,173	336,049,557	△ 5,987,384	△ 1.8	284,433,265	292,433,216	△ 7,999,951	△ 2.7
	14 国庫支出金	3,464,840,524	3,309,840,825	154,999,699	4.7	3,118,402,024	2,892,636,825	225,765,199	7.8
	15 県支出金	1,223,935,959	1,294,758,437	△ 70,822,478	△ 5.5	1,222,645,710	1,292,188,437	△ 69,542,727	△ 5.4
	16 財産収入	22,664,879	37,720,637	△ 15,055,758	△ 39.9	21,347,219	36,387,977	△ 15,040,758	△ 41.3
	17 寄附金	256,036,007	167,480,808	88,555,199	52.9	256,036,007	167,480,808	88,555,199	52.9
	18 繰入金	581,186,086	335,724,090	245,461,996	73.1	581,186,086	335,724,090	245,461,996	73.1
	19 繰越金	346,666,728	555,048,376	△ 208,381,648	△ 37.5	346,666,728	555,048,376	△ 208,381,648	△ 37.5
	20 諸収入	368,865,049	413,838,466	△ 44,973,417	△ 10.9	340,178,553	388,208,564	△ 48,030,011	△ 12.4
	21 市債	1,768,668,000	1,420,729,000	347,939,000	24.3	1,766,668,000	1,420,729,000	345,939,000	24.3
小計	18,125,277,601	17,775,274,879	350,002,722	2.0	17,335,288,206	16,886,959,977	448,328,229	2.7	
国民健康保険	1 国民健康保険税	1,152,149,967	1,207,003,427	△ 54,853,460	△ 4.5	708,749,577	719,215,264	△ 10,465,687	△ 1.5
	2 使用料及び手数料	710,800	730,500	△ 19,700	△ 2.7	710,800	730,500	△ 19,700	△ 2.7
	3 国庫支出金	113,000	1,179,646,696	△ 1,179,646,696	△ 100.0	113,000	1,179,646,696	△ 1,179,646,696	△ 100.0
	4 県支出金	2,957,435,778	2,156,565,529	790,870,249	1,271.4	2,957,435,778	2,156,565,529	790,870,249	1,271.4
	療養給付費等交付金	0	73,998,000	△ 73,998,000	皆減	0	73,998,000	△ 73,998,000	皆減
	前期高齢者交付金	0	1,137,895,176	△ 1,137,895,176	皆減	0	1,137,895,176	△ 1,137,895,176	皆減
	共同事業交付金	0	1,098,878,513	△ 1,098,878,513	皆減	0	1,098,878,513	△ 1,098,878,513	皆減
	5 財産収入	24,881	50,814	△ 25,933	△ 51.0	24,881	50,814	△ 25,933	△ 51.0
6 繰入金	333,082,259	392,396,317	△ 59,314,058	△ 15.1	333,082,259	392,396,317	△ 59,314,058	△ 15.1	
7 繰越金	340,193,216	366,476,948	△ 26,283,732	△ 7.2	340,193,216	366,476,948	△ 26,283,732	△ 7.2	
8 諸収入	10,549,400	13,610,369	△ 3,060,969	△ 22.5	8,452,856	11,009,539	△ 2,556,683	△ 23.2	
小計	4,794,259,361	5,686,456,289	△ 892,196,928	△ 15.7	4,348,762,367	5,196,067,296	△ 847,304,929	△ 16.3	
国民宿舍	1 使用料及び手数料	0	27,470	△ 27,470	皆減	0	27,470	△ 27,470	皆減
	2 繰入金	0	3,140,003	△ 3,140,003	皆減	0	3,140,003	△ 3,140,003	皆減
	3 繰越金	0	3,362,021	△ 3,362,021	皆減	0	3,362,021	△ 3,362,021	皆減
	4 諸収入	0	23	△ 23	皆減	0	23	△ 23	皆減
小計	0	6,529,517	△ 6,529,517	皆減	0	6,529,517	△ 6,529,517	皆減	

第2表 各会計款別歳入年度比較表

会計別	款別	区分	調定額			のび率	収入済額			のび率
			平成30年度	平成29年度	差額		平成30年度	平成29年度	差額	
交通体系	1 財産収入	入	18,472	46,298	△ 27,826	△ 60.1	18,472	46,298	△ 27,826	△ 60.1
		金	0	0	0	—	0	0	—	—
		入	0	0	0	—	0	0	—	—
小計			18,472	46,298	△ 27,826	△ 60.1	18,472	46,298	△ 27,826	△ 60.1
工業用地	1 財産収入	入	41,272,280	1,751,130	39,521,150	2,256.9	41,272,280	1,751,130	39,521,150	2,256.9
		金	0	8,300,000	△ 8,300,000	皆減	0	8,300,000	△ 8,300,000	皆減
		越	3,142,836	4,391,445	△ 1,248,609	△ 28.4	3,142,836	4,391,445	△ 1,248,609	△ 28.4
		入	71	6	65	1,083.3	71	6	65	1,083.3
		債	19,700,000	38,000,000	△ 18,300,000	△ 48.2	19,700,000	38,000,000	△ 18,300,000	△ 48.2
小計			64,115,187	52,442,581	11,672,606	22.3	64,115,187	52,442,581	11,672,606	22.3
介護保険	1 保険料	料	850,146,038	796,613,307	53,532,729	6.7	816,836,761	760,390,771	56,445,990	7.4
		金	2,656,300	2,227,045	429,255	19.3	2,656,300	2,227,045	429,255	19.3
		支	142,700	155,500	△ 12,800	△ 8.2	142,700	155,500	△ 12,800	△ 8.2
		出	1,117,840,137	1,110,920,742	6,919,395	0.6	1,117,840,137	1,110,920,742	6,919,395	0.6
		金	1,034,947,394	1,073,214,000	△ 38,266,606	△ 3.6	1,034,947,394	1,073,214,000	△ 38,266,606	△ 3.6
		支	601,658,671	597,853,120	3,805,551	0.6	601,658,671	597,853,120	3,805,551	0.6
		出	17,299	32,024	△ 14,725	△ 46.0	17,299	32,024	△ 14,725	△ 46.0
		入	689,425,000	644,775,000	44,650,000	6.9	689,425,000	644,775,000	44,650,000	6.9
		越	209,700,758	166,950,299	42,750,459	25.6	209,700,758	166,950,299	42,750,459	25.6
		収	10,208,321	5,004,646	5,203,675	104.0	10,208,321	5,004,646	5,203,675	104.0
小計			4,516,742,616	4,397,745,683	118,996,933	2.7	4,483,433,341	4,361,523,147	121,910,194	2.8
介護サービス	1 サス	入	10,144,900	12,768,100	△ 2,623,200	△ 20.5	10,144,900	12,768,100	△ 2,623,200	△ 20.5
		金	27,951,000	20,328,000	7,623,000	37.5	27,951,000	20,328,000	7,623,000	37.5
		越	2,084,656	1,785,546	299,110	16.8	2,084,656	1,785,546	299,110	16.8
		収	2	2	0	0.0	2	2	0	0.0
小計			40,180,558	34,881,648	5,298,910	15.2	40,180,558	34,881,648	5,298,910	15.2
後期高齢者医療	1 後期高齢者医療	料	334,719,700	329,873,900	4,845,800	1.5	331,986,500	327,236,500	4,750,000	1.5
		料	90,800	106,500	△ 15,700	△ 14.7	90,800	106,500	△ 15,700	△ 14.7
		入	146,153,208	142,050,896	4,102,312	2.9	146,153,208	142,050,896	4,102,312	2.9
		金	11,103,494	10,802,361	301,133	2.8	11,103,494	10,802,361	301,133	2.8
		収	14,888,804	14,459,046	429,758	3.0	14,888,804	14,459,046	429,758	3.0
小計			506,956,006	497,292,703	9,663,303	1.9	504,222,806	494,655,303	9,567,503	1.9
合計			28,047,549,801	28,450,669,598	△ 403,119,797	△ 1.4	26,776,020,937	27,033,105,767	△ 257,084,830	△ 1.0

※ 市民税収入済額中に未還付額63,457円を含む。

※ 国民健康保険料収入済額中に未還付額42,600円を含む。

※ 介護保険料収入済額中に未還付額264,000円を含む。

※ 後期高齢者医療保険料収入済額中に未還付額122,900円を含む。

第 3 表 各 会 計 款 別 歲 出 一 覽 表

會計別	款別	區分	予 算 現 額			翌 年 度 繰 越 額					不 用 額				
			金額	構成比率	構成比率	金額	構成比率	計	構成比率	予算現額對比	金額	構成比率	予算現額對比		
一	1	議 會	181,217,000	0.9	1.1	179,087,546	98.8						2,129,454	0.4	1.2
	2	總 務	4,420,757,000	21.9	13.5	2,278,790,108	51.5	2,066,975,000	71.0	2,066,975,000	46.8		74,991,892	15.6	1.7
	3	民 生	6,777,295,000	33.5	39.5	6,653,281,118	98.2	6,444,000	0.2	6,444,000	0.1		117,569,882	24.5	1.7
	4	衛 生	1,138,464,000	5.6	6.7	1,123,763,624	98.7						14,700,376	3.1	1.3
	5	勞 働	15,700,000	0.1	0.1	15,700,000	100.0						0	—	—
	6	農 林 水 産 業	406,314,000	2.0	2.3	384,243,299	94.6	13,295,000	0.5	13,295,000	3.3		8,775,701	1.8	2.1
	7	商 工	811,967,000	4.0	2.9	488,146,259	60.1	312,110,000	10.7	312,110,000	38.4		11,710,741	2.4	1.5
	8	土 木	2,579,654,000	12.8	13.1	2,199,901,920	85.3	87,978,000	12.2	354,274,000	13.7		25,478,080	5.3	1.0
	9	消 防	593,767,000	2.9	3.5	584,834,139	98.5						8,932,861	1.9	1.5
	10	教 育	1,295,018,000	6.4	6.8	1,139,416,816	88.0	113,942,000	3.9	113,942,000	8.8		41,659,184	8.7	3.2
	11	災 害 復 旧	125,532,000	0.6	0.4	79,167,501	63.1	45,329,000	1.5	45,329,000	36.1		1,035,499	0.2	0.8
	12	公 債	1,450,818,000	7.2	8.6	1,445,703,438	99.6						5,114,562	1.1	0.4
	13	諸 支 出 金	256,668,000	1.3	1.5	256,628,177	100.0						39,823	0.0	0.0
	14	予 備 費	167,746,000	0.8	—	0	—						167,746,000	35.0	100.0
	小 計	20,220,917,000	100.0	100.0	16,828,663,945	83.2	2,154,953,000	10.6	2,912,389,000	14.4	0	479,884,055	100.0	2.4	
国 民 健 康 保 險	1	總 務	86,102,000	1.9	2.0	82,781,488	96.1						3,320,512	0.8	3.9
	2	保 險 給 付	3,067,420,000	67.9	70.1	2,870,975,401	93.6						196,444,599	47.0	6.4
	3	国民健康保險事業費納付金	1,041,567,000	23.1	25.4	1,041,565,841	100.0						1,159	0.0	0.0
	4	共 同 事 業 拠 出 金	3,000	0.0	0.0	546	18.2						2,454	0.0	81.8
	5	保 健 事 業 費	38,880,000	0.9	0.9	35,468,479	91.2						3,411,521	0.8	8.8
	6	基 金 積 立 金	25,000	0.0	0.0	24,881	99.5						119	0.0	0.5
	7	公 債	2,000	0.0	—	0	—						2,000	0.0	100.0
	8	諸 支 出 金	68,717,000	1.5	1.6	66,974,025	97.5						1,742,975	0.4	2.5
	9	予 備 費	212,755,000	4.7	—	0	—						212,755,000	51.0	100.0
	小 計	4,515,471,000	100.0	100.0	4,097,790,661	90.8	0	0	0	0	0	417,680,339	100.0	9.2	

第3表 各会計款別歳出一覧表

会計別	款別	区分	予算現額			支出済額			翌年度繰越額					不用品額		
			金額	構成比率	予算現額対比	金額	構成比率	予算現額対比	繰越明許費	事故繰越	計	構成比率	予算現額対比	金額	構成比率	予算現額対比
交通体系	1	基金	22,000	95.7	84.0	18,472	100.0	84.0					3,528	77.9	16.0	
			1,000	4.3	—	0	—	—					1,000	22.1	100.0	
	小計		23,000	100.0	80.3	18,472	100.0	80.3	0	0	0	4,528	100.0	19.7		
工業用地	1	工業用地造成事業費	17,275,000	26.0	81.1	14,006,662	26.9	81.1				3,268,338	22.8	18.9		
			10,002,000	15.1	87.5	8,748,000	16.8	87.5				1,254,000	8.8	12.5		
			29,348,000	44.2	100.0	29,347,461	56.3	100.0				539	0.0	0.0		
			9,794,000	14.7	—	0	—	—				9,794,000	68.4	100.0		
	小計		66,419,000	100.0	78.4	52,102,123	100.0	78.4	0	0	0	14,316,877	100.0	21.6		
介護保険	1	総務費	109,306,000	2.5	96.3	105,273,886	2.5	96.3				4,032,114	1.3	3.7		
			3,988,924,000	89.2	93.0	3,710,103,986	89.0	93.0				278,820,014	92.2	7.0		
			1,000	0.0	—	0	—	—				1,000	0.0	100.0		
			41,715,000	0.9	100.0	41,713,464	1.0	100.0				1,536	0.0	0.0		
			166,189,000	3.7	92.5	153,715,724	3.7	92.5				12,473,276	4.1	7.5		
			2,000	0.0	—	0	—	—				2,000	0.0	100.0		
			158,070,000	3.5	99.8	157,831,017	3.8	99.8				238,983	0.1	0.2		
			6,999,000	0.2	—	0	—	—				6,999,000	2.3	100.0		
	小計		4,471,206,000	100.0	93.2	4,168,638,077	100.0	93.2	0	0	0	302,567,923	100.0	6.8		
介護サービス	1	総務費	23,771,000	58.8	99.1	23,564,724	64.2	99.1				206,276	5.5	0.9		
			14,669,000	36.3	89.4	13,117,872	35.8	89.4				1,551,128	41.3	10.6		
			1,000	0.0	—	0	—	—				1,000	0.0	100.0		
			2,001,000	4.9	—	0	—	—				2,001,000	53.2	100.0		
	小計		40,442,000	100.0	90.7	36,682,596	100.0	90.7	0	0	0	3,759,404	100.0	9.3		
後期高齢者医療	1	後期高齢者医療広域連合納付金	5,740,000	1.1	93.2	5,350,252	1.1	93.2				389,748	3.5	6.8		
			481,958,000	95.7	97.9	471,666,408	95.7	97.9				10,291,592	92.0	2.1		
			15,138,000	3.0	97.8	14,798,598	3.0	97.8				339,402	3.0	2.2		
			1,049,000	0.2	86.0	901,896	0.2	86.0				147,104	1.3	14.0		
			17,000	0.0	—	0	—	—				17,000	0.2	100.0		
	小計		503,902,000	100.0	97.8	492,717,154	100.0	97.8	0	0	0	11,184,846	100.0	2.2		
	合計		29,818,380,000		86.0	25,676,613,028		86.0	2,154,953,000	757,416,000	0	2,912,369,000	9.8	4.2		

第 4 表 各 会 計 款 別 歳 出 年 度 比 較 表

会 計 別	款 別 区 分		支 出 額				すう 勢 指 数		構 成 比 率				予 算 現 額 に 対 する 割 合					
	平 成 30 年 度	平 成 29 年 度	平 成 28 年 度	差 額	の 比 率	H30	H29	H28	H30	H29	H28	H30	H29	H28	H30	H29	H28	
一 般 会 計	1 議 会 費	179,087,546	184,809,689	185,310,293	△ 5,722,143	△ 3.1	96.6	99.7	100.0	1.1	1.1	98.8	99.1	99.1	98.8	99.1	99.1	
	2 総 務 費	2,278,790,108	2,228,682,233	1,806,430,233	50,107,875	2.2	126.1	123.4	100.0	13.5	11.6	51.5	85.3	93.3	51.5	85.3	93.3	
	3 民 生 費	6,653,281,118	6,663,396,114	6,628,021,299	△ 10,114,996	△ 0.2	100.4	100.5	100.0	39.5	42.4	98.2	98.8	98.8	98.2	98.8	98.3	
	4 衛 生 費	1,123,763,624	1,399,930,932	1,517,783,688	△ 266,167,308	△ 19.1	74.0	91.6	100.0	6.7	8.4	98.7	99.0	99.1	98.7	99.0	99.1	
	5 労 働 費	15,700,000	15,700,000	16,820,000	0	0.0	93.3	93.3	100.0	0.1	0.1	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	6 農 林 水 産 業 費	384,243,299	511,867,371	478,970,763	△ 127,624,072	△ 24.9	80.2	106.9	100.0	2.3	3.1	94.6	98.2	87.1	94.6	98.2	87.1	
	7 商 工 費	488,146,259	372,221,340	312,577,967	115,924,919	31.1	156.2	119.1	100.0	2.9	2.3	60.1	97.3	82.9	60.1	97.3	82.9	
	8 土 木 費	2,199,901,920	1,707,707,015	1,226,769,262	492,194,905	28.8	179.3	139.2	100.0	13.1	10.3	85.3	69.8	74.5	85.3	69.8	74.5	
	9 消 防 費	584,834,139	566,029,584	550,921,568	18,804,555	3.3	106.2	102.7	100.0	3.5	3.4	98.5	97.7	98.6	98.5	97.7	98.6	
	10 教 育 費	1,139,416,816	1,138,655,519	1,198,662,789	761,297	0.1	95.1	95.0	100.0	6.8	6.9	88.0	92.0	89.2	88.0	92.0	89.2	
	11 災 害 復 旧 費	79,167,501	117,383,326	158,119,496	△ 38,215,825	△ 32.6	50.1	74.2	100.0	0.4	0.7	63.1	96.7	83.7	63.1	96.7	83.7	
	12 公 債 費	1,445,703,438	1,476,481,686	1,496,350,540	△ 30,778,248	△ 2.1	96.6	98.7	100.0	8.6	8.9	99.6	99.9	99.9	99.6	99.9	99.9	
	13 諸 支 出 金	256,628,177	167,428,440	45,880,138	89,199,737	53.3	559.3	364.9	100.0	1.5	1.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
小 計	16,828,663,945	16,540,293,249	15,622,824,036	288,370,696	1.7	107.7	105.9	100.0	100.0	100.0	83.9	92.4	93.2	83.9	92.4	93.2		
国 民 健 康 保 險	1 総 務 費	82,781,488	81,299,716	76,591,845	1,481,772	1.8	108.1	106.1	100.0	2.0	1.7	96.1	96.5	96.1	96.1	96.5	96.1	
	2 保 險 給 付 費	2,870,975,401	2,898,024,602	2,964,690,160	△ 27,049,201	△ 0.9	96.8	97.8	100.0	70.1	59.7	93.6	96.7	97.7	93.6	96.7	97.7	
	後 期 高 齢 者 支 援 金 等	—	450,682,461	459,130,280	△ 450,682,461	皆 減	—	—	100.0	—	9.3	—	—	—	—	—	—	—
	前 期 高 齢 者 納 付 金 等	—	1,684,190	322,400	△ 1,684,190	皆 減	—	—	100.0	—	0.0	—	—	—	—	—	—	—
	老 人 保 健 拠 出 金	—	11,240	17,663	△ 11,240	皆 減	—	—	100.0	—	0.0	—	—	—	—	—	—	—
	介 護 納 付 金	—	181,540,235	188,288,839	△ 181,540,235	皆 減	—	—	100.0	—	3.7	—	—	—	—	—	—	—
	国 民 健 康 保 険 事 業 費 納 付 金	1,041,565,841	—	—	1,041,565,841	皆 増	—	—	—	25.4	—	—	—	—	—	—	—	—
	共 同 事 業 拠 出 金	546	1,134,455,219	1,136,490,021	△ 1,134,454,673	△ 100.0	0.0	99.8	100.0	0.0	23.4	18.2	100.0	100.0	18.2	100.0	100.0	
5 保 健 事 業 費	35,468,479	38,383,066	38,099,409	△ 2,914,587	△ 7.6	93.1	100.7	100.0	0.9	0.8	91.2	96.0	94.9	91.2	96.0	94.9		
6 基 金 積 立 金	24,881	50,050,814	20,046,363	△ 50,025,933	△ 100.0	0.1	249.7	100.0	0.0	1.0	99.5	100.0	100.0	99.5	100.0	100.0		
7 公 債 費	0	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8 諸 支 出 金	66,974,025	19,742,537	24,687,807	47,231,488	239.2	271.3	80.0	100.0	1.6	0.4	97.5	91.5	92.7	97.5	91.5	92.7		
小 計	4,097,790,661	4,855,874,080	4,908,364,787	△ 758,083,419	△ 15.6	83.5	98.9	100.0	100.0	100.0	95.2	97.9	98.4	95.2	97.9	98.4		
1 総 務 費	0	6,529,517	11,141	△ 6,529,517	皆 減	0.0	59,608.0	100.0	—	100.0	—	—	—	—	—	—	—	
小 計	0	6,529,517	11,141	△ 6,529,517	皆 減	0.0	59,608.0	100.0	—	100.0	—	—	—	—	—	—	—	
国 民 健 康 保 險 復 舊																		
小 計	0	6,529,517	11,141	△ 6,529,517	皆 減	0.0	59,608.0	100.0	—	100.0	—	—	—	—	—	—	—	

第4表 各会計款別歳出年度比較表

会計別	款別	区分	支出			額			の比率			すう勢指数			構成比率			予算現額に対する割合		
			平成30年度	平成29年度	平成28年度	差額	の比率	H30	H29	H28	H30	H29	H28	H30	H29	H28	H30	H29	H28	
交通体系	基金	費	18,472	46,298	931,119	△ 27,826	△ 60.1	2.0	5.0	100.0	100.0	100.0	84.0	92.6	99.6					
			0	0	0															
	小計		18,472	46,298	931,119	△ 27,826	△ 60.1	2.0	5.0	100.0	100.0	80.3	90.8	99.5						
工業用地	工業用地造成事業費	費	14,006,662	38,701,310	113,246,102	△ 24,694,648	△ 63.8	12.4	34.2	100.0	100.0	26.9	78.5	94.4	81.1	90.9	66.9			
			8,748,000	0	0	8,748,000	皆増						16.8			87.5				
			29,347,461	10,598,435	6,669,302	18,749,026	176.9	440.0	158.9	100.0	100.0	56.3	21.5	5.6	100.0	100.0	100.0			
	小計		52,102,123	49,299,745	119,915,404	2,802,378	5.7	43.4	41.1	100.0	100.0	92.0	92.7	68.1						
介護保険	総務	費	105,273,886	107,589,832	95,243,848	△ 2,315,946	△ 2.2	110.5	113.0	100.0	100.0	2.5	2.6	2.3	96.3	95.3	95.2			
			3,710,103,986	3,782,426,578	3,816,566,273	△ 72,322,592	△ 1.9	97.2	99.1	100.0	100.0	89.0	91.1	92.5	93.0	95.5	96.7			
			0	0	0															
			41,713,464	56,990,487	46,947,782	△ 15,277,023	△ 26.8	88.9	121.4	100.0	100.0	1.0	1.4	1.1	100.0	100.0	100.0			
			153,715,724	116,485,984	97,333,135	37,229,740	32.0	157.9	119.7	100.0	100.0	3.7	2.8	2.4	92.5	88.2	91.4			
			0	0	0															
			157,831,017	88,329,508	71,060,805	69,501,509	78.7	222.1	124.3	100.0	100.0	3.8	2.1	1.7	99.8	100.0	99.5			
	小計		4,168,638,077	4,151,822,389	4,127,151,843	16,815,688	0.4	101.0	100.6	100.0	100.0	93.4	95.4	96.6						
介護サービス	総務	費	23,564,724	20,354,893	17,487,809	3,209,831	15.8	134.7	116.4	100.0	100.0	64.2	62.1	57.6	99.1	99.6	98.3			
			13,117,872	12,442,099	12,872,226	675,773	5.4	101.9	96.7	100.0	100.0	35.8	37.9	42.4	89.4	95.1	92.7			
			0	0	0															
			36,682,596	32,796,992	30,360,035	3,885,604	11.8	120.8	108.0	100.0	100.0	100.0	100.0	95.4	97.9	95.8				
後期高齢者医療	総務	費	5,350,252	2,877,997	2,739,271	2,472,255	85.9	195.3	105.1	100.0	100.0	1.1	0.6	0.6	93.2	86.9	91.4			
			471,666,408	465,793,996	456,913,705	5,872,412	1.3	103.2	101.9	100.0	100.0	95.7	96.3	96.4	97.9	97.3	98.1			
			14,798,598	14,132,592	13,765,480	666,006	4.7	107.5	102.7	100.0	100.0	3.0	2.9	2.9	97.8	98.7	94.6			
			901,896	747,224	587,131	154,672	20.7	153.6	127.3	100.0	100.0	0.2	0.2	0.1	86.0	74.2	70.5			
	小計		492,717,154	483,551,809	474,005,587	9,165,345	1.9	103.9	102.0	100.0	100.0	97.8	97.3	97.9	94.0	94.6				
	合計		25,676,613,028	26,120,214,079	25,283,363,952	△ 443,601,051	△ 1.7	101.6	103.3	100.0	100.0	87.3	94.0	94.6						

(単位:円・%)

第5表 一般会計市税年度比較表

区分 年度 税別	現年課税分				滞納繰越分				合計				予算 現額 対 決算 率比	不納欠損額	の比率	収入未済額	の比率				
	予算現額	調定額 (イ)	決算額 (ロ)	構成 比率	収入率 (ロ) (イ)	調定額 (イ)	決算額 (ロ)	収入率 (ロ) (イ)	調定額 (イ)	決算額 (ロ)	構成 比率	収入率 (ロ) (イ)						の比率			
																			の比率	の比率	の比率
市民税	H28	1,530,350,000	1,543,852,537	1,523,739,472	42.1	98.7	1.1	158,864,186	19,308,481	19,308,481	12.2	0.0	1,702,716,723	1,543,047,953	41.8	90.6	1.1	10,083,331	149,613,472	△ 5.9	
	H29	1,526,401,000	1,549,620,652	1,531,339,987	42.0	98.8	0.5	149,460,400	18,306,067	18,306,067	12.2	△ 5.2	1,699,081,052	1,549,646,054	41.9	91.2	0.4	8,241,717	141,255,726	△ 5.6	
	H30	1,561,291,000	1,575,349,230	1,558,216,634	43.0	98.9	1.8	141,103,376	24,371,499	24,371,499	17.3	33.1	1,716,452,806	1,582,588,133	43.0	92.2	2.1	6,170,036	127,757,894	△ 9.6	
	差	34,890,000	25,728,578	26,876,647				△ 8,357,024	6,065,432				17,371,554	32,942,079				△ 2,071,681	△ 13,497,832		
固定資産税	H28	1,542,113,000	1,547,927,500	1,511,258,023	41.8	97.6	0.4	227,088,460	44,690,219	44,690,219	19.7	10.6	1,775,015,960	1,555,948,242	42.3	87.7	0.7	18,721,839	200,943,079	△ 12.1	
	H29	1,551,661,000	1,566,176,400	1,535,100,997	42.1	98.0	1.6	200,195,193	31,111,062	31,111,062	15.5	△ 30.4	1,766,371,593	1,566,212,059	42.3	88.7	0.7	12,000,815	188,163,119	△ 6.4	
	H30	1,502,972,000	1,523,117,000	1,496,858,237	41.3	98.3	△ 2.5	188,582,432	26,968,168	26,968,168	14.3	△ 13.3	1,711,699,432	1,523,826,405	41.3	89.0	△ 2.7	16,731,039	171,141,988	△ 9.0	
	差	△ 48,689,000	△ 43,059,400	△ 38,242,760				△ 11,612,761	△ 4,142,894				△ 54,672,161	△ 42,385,654				4,730,224	△ 17,021,131		
軽自動車税	H28	106,674,000	108,479,800	105,007,000	2.9	96.8	19.4	9,298,264	1,837,936	1,837,936	19.8	△ 5.8	117,778,064	106,844,936	2.9	90.7	18.8	1,306,500	9,626,628	3.5	
	H29	111,475,000	112,643,100	109,194,100	3.0	96.9	4.0	9,626,628	2,094,710	2,094,710	21.8	14.0	122,269,728	111,288,810	3.0	91.0	4.2	923,100	10,057,818	4.5	
	H30	112,732,000	116,344,800	113,468,200	3.1	97.5	3.9	10,057,818	2,568,454	2,568,454	25.5	22.6	126,402,618	116,036,654	3.1	91.8	4.3	860,400	9,505,564	△ 5.5	
	差	1,257,000	3,701,700	4,274,100				431,190	473,744				4,132,890	4,747,844				△ 62,700	△ 552,254		
市たばこ税	H28	276,664,000	276,986,214	276,986,214	7.7	100.0	△ 1.4						276,986,214	276,986,214	7.5	100.0	△ 1.4				
	H29	268,400,000	269,166,851	269,166,851	7.4	100.0	△ 2.8					269,166,851	269,166,851	7.3	100.0	△ 2.8					
	H30	256,783,000	265,807,478	265,807,478	7.3	100.0	△ 1.2					265,807,478	265,807,478	7.2	100.0	△ 1.2					
	差	△ 11,617,000	△ 3,359,373	△ 3,359,373									△ 3,359,373	△ 3,359,373							
目入湯税	H28	16,315,000	18,741,820	18,741,820	0.5	100.0	8.5						18,741,820	18,741,820	0.5	100.0	7.3				
	H29	17,119,000	20,054,490	20,054,490	0.6	100.0	7.0					20,054,490	20,054,490	0.5	100.0	7.0					
	H30	18,311,000	19,638,360	19,638,360	0.5	100.0	△ 2.1					19,638,360	19,638,360	0.6	100.0	△ 2.1					
	差	1,192,000	△ 4,161,300	△ 4,161,300									△ 4,161,300	△ 4,161,300							
税都市計画税	H28	183,058,000	183,722,600	179,337,187	5.0	97.6	0.2	27,888,129	5,514,807	5,514,807	20.1	10.5	211,110,729	184,851,994	5.0	87.6	0.5	10.0	23,566,161	23,902,574	△ 13.4
	H29	183,515,000	183,804,000	180,130,163	4.9	98.0	0.4	24,481,960	3,793,586	3,793,586	15.5	△ 31.2	208,285,960	183,923,749	5.0	88.3	△ 0.5	10.0	1,491,217	22,870,994	△ 4.3
	H30	176,343,000	177,507,200	174,425,205	4.8	98.3	△ 3.2	22,368,481	3,266,546	3,266,546	14.6	△ 13.9	199,875,681	177,691,751	4.8	88.9	△ 3.4	10.0	2,097,769	20,086,161	△ 12.2
	差	△ 7,172,000	△ 6,296,800	△ 5,704,958				△ 2,113,479	△ 527,040				△ 8,410,279	△ 6,231,998					606,552	△ 2,784,833	
合計	H28	3,655,174,000	3,679,710,471	3,615,069,716	100.0	98.2	1.0	422,639,039	71,351,443	71,351,443	16.9	6.7	4,102,349,510	3,686,421,159	10.0	89.9	1.1	100.9	32,467,831	384,085,763	△ 9.5
	H29	3,658,571,000	3,701,465,483	3,644,986,588	100.0	98.5	0.8	383,764,181	55,305,425	55,305,425	14.4	△ 22.5	4,085,229,674	3,700,292,013	10.0	90.6	0.4	101.1	22,656,849	362,347,657	△ 5.7
	H30	3,628,432,000	3,677,764,068	3,628,414,114	100.0	98.7	△ 0.5	362,112,107	57,174,667	57,174,667	15.8	3.4	4,039,876,175	3,685,588,781	10.0	91.2	△ 0.4	101.6	25,859,244	328,491,607	△ 9.3
	差	△ 30,139,000	△ 23,701,425	△ 16,572,474				△ 2,165,274	1,869,242				△ 45,353,499	△ 14,703,232					3,202,395	△ 33,856,050	

※ 市民税収入済額中に未還付額63,457円を含む。

第 6 表

地 方 債 現 在 高 の 状 況

一 般 会 計

(単 位 : 千 円)

区 分	平 成 29 年 度 末 現 在 高	平 成 29 年 度 末 正 修 正 の 現 在 高	平 成 30 年 度 発 行 額	平 成 30 年 度 中 の 償 還 額	平 成 30 年 度 末 現 在 高 の 内 訳		
					政 府 資 金	そ の 他	計
公 共 事 業 等 債	784,205	0	335,600	60,559	852,304	206,942	1,059,246
公 営 住 宅 建 設 事 業 債	864,011	0	87,900	105,042	342,475	504,394	846,869
災 害 復 旧 事 業 債	384,283	0	330,400	2,659	712,024	0	712,024
単 独 災 害 復 旧 事 業 債	373,600	0	328,000	0	701,600	0	701,600
補 助 災 害 復 旧 事 業 債	10,683	0	2,400	2,659	10,424	0	10,424
緊 急 防 災 ・ 減 災 事 業 債	371,777	0	0	72,792	298,985	0	298,985
全 国 防 災 事 業 債	10,900	0	0	0	10,900	0	10,900
教 育 ・ 福 祉 施 設 等 整 備 事 業 債	1,031,453	0	82,600	129,081	393,644	591,328	984,972
一 般 単 独 事 業 債	3,500,636	0	366,500	455,223	401,527	3,010,386	3,411,913
厚 生 福 祉 施 設 整 備 事 業 債	11,848	0	0	11,847	1	0	1
退 職 手 当 債	138,825	0	0	28,475	0	110,350	110,350
国 の 予 算 貸 付 ・ 政 府 関 係 機 関 貸 付 債	104,220	0	5,800	3,592	0	106,428	106,428
財 源 対 策 債	501,458	0	105,600	27,558	543,442	36,058	579,500
臨 時 財 政 特 例 債	41	0	0	41	0	0	0
減 税 補 填 債	144,384	0	0	36,031	108,353	0	108,353
臨 時 財 政 対 策 債	6,198,424	0	452,268	413,153	4,045,709	2,191,830	6,237,539
都 道 府 県 貸 付 金	6,305	0	0	3,735	0	2,570	2,570
合 計	14,052,770	0	1,766,668	1,349,788	7,709,364	6,760,286	14,469,650

